【議案第106号】

令和3年度　一般会計決算附属資料

健康長寿福祉部　主要な施策の成果

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	490千円	493千円	3千円	99.3 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				217千円		
	事業	02 行旅死亡人等取扱事務						

基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進
目的	市内において、旅行中に死亡し引取者のいない方や、市内で死亡し引取者のない方に対し、墓地、埋葬等に関する法律に基づき縁故者に代わって援助措置を行う。
主な財源	諸収入　行旅死亡人等遺留金品　191千円

主要な事務・事業の概要

○「墓地、埋葬等に関する法律」に基づくもの　490千円

京丹後市民であって、葬祭、埋葬をする者がいないとき又は判明しないときは、墓地、埋葬等に関する法律により、死亡地の市町村長が、これを行わなければならない。
該当者（3体）について、葬祭、火葬を行った。

- 遺骨保管謝金　30千円
- 消耗品費（棺、骨箱等）　174千円
- 死体検案書作成手数料　37千円
- 遺体搬送料　78千円
- 火葬料　45千円
- 遺体処置料　57千円
- 霊安室使用料　69千円

成果・課題

行旅病人及行旅死亡人取扱法及び墓地、埋葬等に関する法律に基づき、事務を適正に執行できた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	479千円	481千円	2千円	99.5 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				1,171千円		
	事業	03 くらしの資金貸付事業						

基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進
目的	一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し、くらしのための緊急に必要とする資金の貸付を行い、自立更生及び生活意欲の促進を図る。
主な財源	諸収入　くらしの資金貸付金元金収入　130千円

主要な事務・事業の概要

○くらしの資金貸付金　310千円

貸付を希望する一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し、面談による状況聴取を行い、申請を受け付けて貸付審査会の審査を経て資金の貸付を行った。

≪貸付実績≫

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
申請件数	14件	8件	2件	3件	6件
貸付件数	10件	7件	1件	3件	4件
貸付金額	1,000千円	890千円	45千円	300千円	310千円

○貸付金管理台帳システム委託料（保守）　130千円

○需用費（消耗品費、印刷製本費）　39千円

成果・課題

○一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し、緊急的な貸付支援を行うことで、世帯の自立更生及び生活意欲の助長促進を図ることができた。
○収入や一時的な困窮などの対象要件に合致しない相談者には、他の支援につないだ。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	21,961千円	22,186千円	225千円	98.9 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				22,791千円		
	事業	05 民生児童委員活動事業						
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進						

目的

民生児童委員活動を支援するとともに、活動に対して補助金を交付し、民生児童委員活動の充実を図る。

主な財源

府補	民生委員･児童委員活動費補助金	12,025千円
府補	民生児童委員協議会会長活動費補助金	72千円
府補	民生児童委員協議会地域福祉活動促進費補助金	1,018千円

主要な事務・事業の概要

○単位民生児童委員協議会活動費補助金　21,761千円

	委員数	補助金額
峰山町	41人	4,439千円
大宮町	31人	3,382千円
網野町	45人	4,859千円
丹後町	26人	2,842千円
弥栄町	19人	2,123千円
久美浜町	38人	4,116千円
合計	200人	21,761千円

※委員の任期：令和元年12月1日～令和4年11月30日

単位民生児童委員協議会の研修会等実施回数

町域	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町
回数	6	2	13	2	2	3

○研修会等経費　200千円

- 旅費、有料道路通行料　39千円
- バス運転委託料　123千円
- 消耗品費、燃料費　22千円
- 会場借上料　16千円

成果・課題

○民生児童委員活動に補助金を交付し、活動を支援した。
○コロナ禍での活動となり、全員研修会や視察ができず、単位民児協を中心とした活動となったが、単位民児協の研修への支援ができた。
○複雑なケースが増加する中、民生児童委員に求められる知識は非常に幅広く負担が大きくなっているため、負担軽減についての検討を継続して実施していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	812千円	820千円	8千円	99.0 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				820千円		
	事業	06 戦没者追悼事業						

基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進
目的	戦没者を追悼し、遺族を慰謝激励するとともに、平和を祈念する。
主な財源	府補　援護事務交付金（10/10）　151千円

主要な事務・事業の概要

○京丹後市戦没者追悼式（参列者数：243人）　607千円

開催日：令和3年11月10日（水）

場　所：京都府丹後文化会館

- 需用費（祭壇、送迎バス燃料費ほか）　182千円
- 役務費（クリーニング代ほか）　51千円
- 委託料（送迎用マイクロバス運転委託料）　32千円
- 使用料及び賃借料（送迎バス借上料、会場借上料）　342千円

※新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で実施

○京都府戦没者追悼式（参列者数：13人）

開催日：令和3年10月14日（木）

場　所：国立京都国際会館（京都市）

※新型コロナウイルス感染防止対策のため規模を縮小し実施

○その他（援護事務に係る経費）　205千円

- 需用費（消耗品費）　168千円
- 役務費（郵送料）　37千円

成果・課題

○戦没者を追悼し、遺族を慰謝激励するとともに、世界の恒久平和を願うことができた。
○戦後75年以上が経過し、いかに戦争の記憶を風化させず、平和の尊さを語り継いでいくのかが、大きな課題となっている。
○戦没者遺族の高齢化に伴い、戦没者追悼式の参列者が減少していることから、開催内容等について、検討する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	65,265千円	65,265千円	0千円	100.0 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				65,265千円		
	事業	08 社会福祉協議会運営費助成事業						
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進						

目的

京丹後市社会福祉協議会事務職員の人件費の補助を行うことで、円滑な協議会運営を支援し、社会福祉活動の充実を図る。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○社会福祉協議会運営費補助金　65,265千円

※社会福祉協議会の補助対象職員：17人

	補助対象職員数	補助金
H28	17人	67,500千円
H29	19人	67,500千円
H30	19人	67,500千円
R元	19人	66,840千円
R2	17人	71,264千円
R3	17人	65,265千円

社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に規定された「地域福祉の推進」を目的とする社会福祉法人。市が策定した「地域福祉計画」と密接な関連を持ち、福祉関係機関や団体、地域住民等と連携しながら積極的に取組を進めている。

成果・課題

社会福祉協議会本所及び6支所の事務職員人件費の補助を行うことで、協議会の円滑な運営に寄与するとともに、地域福祉活動の充実を図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	03 民生費		880千円	900千円	20千円	97.7 %	部	健康長寿福祉部
項	01 社会福祉費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
目	01 社会福祉総務費					400千円		
事業	09 災害見舞金等事業							
基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進							

目的	主な財源
被災された市民に対し見舞金・弔慰金を支給し、被災者の生活を支援する。	

主要な事務・事業の概要

京丹後市災害見舞金等支給要綱の規定に基づき、被災された市民の方に対し、
災害見舞金・弔慰金を支給した。

○災害見舞金　380千円

・火災によるもの：　8件　370千円

	全　焼		部分焼	
	件数	見舞金	件数	見舞金
住　家	7件	350千円	1件	20千円
非住家	0件	0千円	0件	0千円

・風水害によるもの：　1件（非住家・部分壊）　10千円

○災害弔慰金　500千円

・住家全焼による世帯主死亡：　1件　300千円

・住家全焼による世帯主以外の者の死亡：　1件　200千円

成果・課題

○京丹後市災害見舞金等支給要綱の規定に基づき、災害見舞金を支給することで、被災者の生活を支援することができた。
○令和3年10月に発生した建物火災により死亡された方のご家族に対し、迅速に災害弔慰金を支給した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	32千円	32千円	0千円	100.0 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				32千円		
	事業	10 地域再建被災者住宅等支援事業						

基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進
目的	平成29年台風18号災害で住宅等に被害を受けた市民が行う被災住宅の再建等に対し補助金を交付することにより、被災住宅の復旧を図る。
主な財源	府補　地域再建被災者住宅等利子補給補助金　32千円
主要な事務・事業の概要	平成29年台風18号で被災した大規模災害に係る地域再建被災者住宅等支援事業補助金交付要綱に基づき、住宅補修及び再建に関連する経費に対し補助金を交付した。 ○地域再建被災者住宅等利子補給補助金　1件　32千円
成果・課題	平成29年台風18号災害で床上浸水の被害を受けた住宅を再建するために補助金を交付し、被災住宅の復旧を支援することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	217千円	283千円	66千円	76.6 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				603千円		
	事業	11 健康と福祉のまちづくり審議会事業						
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進						

目的

審議会で市長の諮問に応じた各福祉分野の調査、研究及び審議等を行い、市民の健康づくりと福祉の増進を図る。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○審議内容：第4次京丹後市地域福祉計画について
　　第3次京丹後市健康増進計画について
○審議会委員：15人
○委員任期：令和3年6月2日から令和4年6月1日
○審議会開催：2回
○部会開催：地域福祉部会4回　延べ　26人　217千円
　　健康推進部会4回　延べ　24人

・委員報酬（4,000円×支払い対象延べ50人）　200千円
・費用弁償　17千円

成果・課題

第4次京丹後市地域福祉計画及び第３次京丹後市健康増進計画について、それぞれ審議いただき、計画策定に向けた答申をいただくことができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	116,267千円	116,297千円	30千円	99.9 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				116,434千円		
	事業	12 峰山総合福祉ｾﾝﾀｰ管理事業						

基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進
目的	福祉事務所としての峰山総合福祉センターの維持管理のほか、市民や各種団体に会議・イベント等で幅広く活用していただけるよう設備機能を維持管理する。

主な財源		
使用料	峰山総合福祉ｾﾝﾀｰ使用料	74千円
使用料	公有財産使用料	40千円
諸収入	峰山総合福祉ｾﾝﾀｰ光熱水費負担金	19千円
市債	峰山総合福祉ｾﾝﾀｰ整備事業債（合併特例債）	98,200千円

主要な事務・事業の概要

○総合福祉センター維持管理経費	12,835千円
・消耗品費（清掃･衛生消耗品、蛍光管ほか）	153千円
・燃料費（冷暖房用灯油代）	2,282千円
・光熱水費（電気、上下水道）	5,002千円
・修繕料	937千円
（空調設備修繕、コミュニティホール照明修繕ほか）	
・通信運搬費（FAX通信料、火災通報用回線通信料）	105千円
・手数料（貯水槽法定検査、地下タンク検査）	115千円
・火災保険料	38千円
・日直代行業務委託料（業務時間外、休日･祝日等貸館対応）	1,112千円
・施設清掃委託料（センター内清掃･福祉団体へ委託）	434千円
・設備維持管理及び保守点検業務委託料	2,288千円
（自家用電気工作物保安管理、消防設備、エレベーター保守ほか）	
・土地借上料（公用車駐車場）	350千円
・清掃用具借上料	19千円
○総合福祉センター西館屋根等改修工事	103,432千円
・工事監理委託料	2,444千円
・工事請負費（屋根、壁面改修工事）	100,988千円

［参考］

峰山総合福祉センター利用実績（貸館）

	利用件数	利用人数
コミュニティホール	132件	5,043人
研修室	31件	291人
和室1	5件	36人
和室2	3件	19人
合計	171件	5,389人

※利用件数及び利用人数は、利用申請書により計上。

成果・課題

○適正な施設管理により福祉事務所の機能維持を図るとともに、総合福祉センターとして市民や各種団体に幅広く利用してもらい、市民の健康づくりと福祉の充実を図ることができた。
○施設の老朽化が進んでいる中、漏水対策として屋根や壁面改修工事等を行ったが、今後も計画的に維持管理を行っていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	345千円	6,645千円	6,300千円	5.1 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				372千円		
	事業	14 災害時要配慮者支援事業						
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進						

目的

災害時の避難支援プランに基づき、避難行動要支援者登録台帳の継続的な管理を行うため、関係機関との情報共有を図り、災害に備えた地域の協力体制づくりを推進する。

主な財源

主要な事務・事業の概要

避難行動要支援者登録台帳の管理・定期更新を行った。

○消耗品費（ファイル、ラベルシール、コピー用紙ほか）	25千円
○通信運搬費（郵送料）	188千円
○災害時要配慮者支援台帳システム保守料	132千円

【避難行動要支援者登録台帳】

災害が発生する可能性がある時又は発生した場合、自力では避難が困難な在宅の高齢者や障害者の方などを、地域の方々や消防署などが協力し、助け合いながらスムーズな避難行動を行うことを目的として、避難行動要支援者登録台帳を整備している。

この台帳は、毎年3月1日を基準日として、区長、民生児童委員の協力により見直しを行っている。

※要支援者台帳登録者数

	登録者数	対前年
令和3年3月31日現在	1,547人	70人増
令和4年3月31日現在	1,471人	76人減

【台帳共有先】

・自治会、民生児童委員、京丹後警察署、京丹後市社会福祉協議会、避難支援者

・市の関係部署

長寿福祉課、障害者福祉課、健康推進課、総務課、各市民局、消防署

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	372千円
	実質的な予算執行率	92.7%

■令和4年度への繰越事業

・災害時要配慮者支援台帳システム改修委託料（令和4年6月完了）	3,832千円
・災害時要配慮者支援台帳ソフトウェア使用料（令和4年6月完了）	2,441千円

成果・課題

○区長、民生児童委員の協力のもと、避難行動要支援者登録台帳を定期更新することにより、災害時における要支援者の避難誘導等の体制を整えるとともに、地域住民の意識向上を図ることができた。

○避難行動要支援者に係る心身の状況、避難経路など個別避難計画の項目等の見直しを福祉事業所等と共に検討し、要支援者個々の個別支援計画の内容を今後一緒に検討することについて同意が得られた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	600千円	600千円	0千円	100.0 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	01 社会福祉総務費				1,800千円		
	事業	18 介護福祉士養成奨学金貸与事業						

基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり
目的	市内の福祉施設において介護福祉士として従事しようとする意思を有する者に対して、奨学金を貸与することにより、介護福祉士の養成及び市内介護事業所への就職を促進し、福祉体制の充実を図る。
主な財源	

主要な事務・事業の概要

将来、市内の福祉施設等に介護福祉士として勤務する意思を有する者に対し、奨学金を貸与した。

○介護福祉士養成奨学金貸与事業　600千円

貸 与 者 ： 1人（50千円/月）

貸与期間 ： 令和3年4月～令和4年3月（2年目）

成果・課題

将来、本市において、介護福祉士として介護等事業所への就業促進を図るため、本事業の周知・広報活動を強化し、制度利用者を増やす必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	1,744千円	1,829千円	85千円	95.3 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	01 社会福祉総務費				1,829千円		
	事業	19 権利擁護支援体制整備推進事業						
基本計画		20 暮らしに健やかのある健康長寿のまちづくり						

主な財源		
国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）	135千円
府補	地域医療介護総合確保事業費補助金（10/10）	1,255千円
府補	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症ｾｰﾌｨﾃｨﾈｯﾄ強化事業費補助金（3/4）	74千円
府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）	67千円

目的

成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、判断能力が十分でない高齢者、知的障害者及び精神障害者等が成年後見制度を円滑に利用できるよう体制づくりを行い、身近な住み慣れた地域で安心できる「ささえあい」による権利擁護の推進を図る。

主要な事務・事業の概要

地域における成年後見制度を始めとした権利擁護支援体制の整備の事務局・相談窓口として成年後見サポートセンターを設置し、日常的な相談対応のほか、専門職等との連携による権利擁護チームの支援、普及啓発活動、権利擁護支援を担う人材養成などの取組を行った。

○権利擁護支援体制あり方検討委員会開催経費　177千円
- 委員謝金（委員7人、開催3回）　114千円
- 委員費用弁償（委員7人、開催3回）　48千円
- 消耗品費（事務用品）　9千円
- 郵便代　6千円

○普及啓発・担い手養成事業の実施　1,468千円
- 普及啓発･担い手養成事業委託料　1,468千円
  （委託先：京丹後市社会福祉協議会）

○相談支援体制等に関する経費　99千円
- アドバイザー謝金　12千円
- 備品購入費　87千円

成果・課題

○権利擁護支援体制あり方検討委員会での検討・連携のもと、専門職と協働して市民に向けた啓発講座の開催など、権利擁護支援の体制づくりに取り組めた。
○成年後見制度が必要となる人が増える中、近隣市町とも連携しながら、制度の普及啓発とともに、地域での見守りや担い手の仕組みづくりを進める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	579千円	1,200千円	621千円	48.2 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	01 社会福祉総務費				2,200千円		
	事業	20 介護人材育成事業補助金						

基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり
目的	介護サービス又は障害福祉サービスに従事する介護職員の確保及び資質の向上を図るため、介護職員の資格取得に要する研修の受講料等を負担した社会福祉法人等に対し、その費用の一部を補助する。
主な財源	

主要な事務・事業の概要

介護職員の資格取得に要する研修の受講料等を負担した社会福祉法人等に対し、その費用の一部を補助した。

○介護人材確保育成支援事業補助金　579千円

①介護職員初任者研修（補助率：2/3）　106千円

申請法人	受講数	補助金額
（株）tango nonno nonna	2人	106千円

②介護職員実務者研修（補助率：2/3）　362千円

申請法人	受講数	補助金額
（株）杉建	1人	53千円
（福）不動園	1人	61千円
（特非）やさか福祉村	1人	80千円
（福）丹後大宮福祉会	1人	36千円
（福）太陽福祉会	3人	99千円
（福）はしうど福祉会	1人	33千円
計	8人	362千円

③主任介護支援専門員研修（補助率：10/10）　111千円

申請法人	受講数	補助金額
（福）北丹後福祉会	1人	37千円
（福）丹後大宮福祉会	1人	37千円
（株）きずなケアサービス	1人	37千円
計	3人	111千円

成果・課題

介護・障害福祉サービス分野への就労・定着を促進し、介護職員の確保及び資質の向上を図るため、本事業の周知・広報活動を強化する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	2,646千円	3,000千円	354千円	88.2 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	01 社会福祉総務費				12,000千円		
	事業	21 福祉施設入所予定者PCR検査費用支援事業						
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり						

目的

高齢者福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の発生を未然に防ぎ、安心して介護サービスが利用出来る環境を整えることを目的に、新規の入所予定者に対してPCR検査を実施した法人を支援する。

主な財源

国補	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対応地方創生臨時交付金	2,000千円
繰入金	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症支え合い基金繰入金	500千円

主要な事務・事業の概要

○福祉施設入所予定者PCR検査費用補助金　2,646千円

対象施設等 ： 入所（入居）系の高齢者福祉施設、障害者福祉施設

補　助　率 ： 10/10（補助上限額：1人当たり2万円）

サービス種別	申請法人	人数	補助金額
特別養護老人ホーム	（福）みねやま福祉会	25人	444千円
	（福）丹後大宮福祉会	6人	86千円
	（福）丹後福祉会	18人	131千円
	（福）はしうど福祉会	14人	239千円
	（福）あしぎぬ福祉会	11人	146千円
	（福）北丹後福祉会	16人	263千円
	（福）太陽福祉会	10人	160千円
認知症対応型共同生活介護	（福）みねやま福祉会	7人	107千円
	（特非）ふくし京丹後	7人	97千円
	（福）丹後大宮福祉会	2人	40千円
	（福）丹後福祉会	1人	4千円
	（福）太陽福祉会	3人	50千円
介護老人保健施設	（福）社会福祉協議会	3人	21千円
養護老人ホーム	（福）あしぎぬ福祉会	4人	62千円
軽費老人ホーム	（福）丹後大宮福祉会	3人	43千円
	（福）丹後福祉会	2人	6千円
	（福）太陽福祉会	7人	109千円
サービス付き高齢者向け住宅	まるふく産商（株）	1人	4千円
短期入所生活介護	（福）みねやま福祉会	7人	134千円
	（福）丹後大宮福祉会	2人	40千円
	（福）はしうど福祉会	4人	27千円
	（福）太陽福祉会	19人	286千円
施設入所支援	（福）丹後大宮福祉会	1人	18千円
短期入所	（福）丹後大宮福祉会	8人	129千円
合　計		181人	2,646千円

成果・課題

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止することで、利用者が安心して介護サービスを利用でき、また、介護職員が安心して働ける環境整備に寄与することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	565,680千円	601,377千円	35,697千円	94.0 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				0千円		
	事業	23 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業						
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進						

目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている住民税非課税世帯等の生活・暮らしの支援として臨時特別給付金を支給する。

主な財源

国補　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業補助金(10/10)　565,097千円

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費（2人）	417千円
○職員手当等（時間外勤務手当等）	412千円
○需用費（消耗品費、印刷製本費）	453千円
○役務費（通信運搬費、払込料金取扱手数料）	2,253千円
○負担金、補助及び交付金	562,145千円
・京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金	745千円
・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	561,400千円

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	565,930千円
	実質的な予算執行率	99.9%

■令和4年度への繰越事業

・住民税非課税世帯等臨時特別給付金　35,447千円

（令和4年9月完了予定）

【住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の概要】

●給付額：対象世帯1世帯につき10万円

●支給対象世帯

令和3年度住民税非課税世帯（基準日：令和3年12月10日）

（単位：世帯）

プッシュ方式（確認書）			転入者・措置入所者等		家計急変世帯		支給合計
送付	支給	拒否等	申請	支給	申請	支給	
5,899	5,544	49	27	27	43	43	5,614

※プッシュ方式（確認書）において、送付数と支給数の差について、拒否等を除いた以外の要因は、他市町に居住している親族の扶養となっているなど、対象にならないため返送をしない方、又は住所地で生活をしていないなど、実際の居住地が不明な方などが存在しているためである。

返送がない対象者については、確認書の再送付及び市が把握している転送先がないかのチェックなどを行った。

成果・課題

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行うことができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	1,222千円	2,000千円	778千円	61.1 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	01 社会福祉総務費				0千円		
	事業	24 福祉施設等抗原定性検査ｷｯﾄ購入費用支援事業						

基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり
目的	福祉施設等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び安全で安定的な事業活動を継続することを目的に、施設職員や利用者等の健康状態を確認するために使用する抗原定性検査キットの購入費用の一部を補助する。
主な財源	繰入金　新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症支え合い基金繰入金　1,000千円

主要な事務・事業の概要

○福祉施設等抗原定性検査キット購入費用補助金　1,222千円

対象施設等 ： 高齢者福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設

※市内で福祉施設等を運営している社会福祉法人等への補助

補　助　率 ： 2/3

補助上限額 ： 1法人当たり25万円

【内訳】

申請法人	補助金額
（公社）京丹後市シルバー人材センター	29千円
（福）はしうど福祉会	57千円
（福）あしぎぬ福祉会	57千円
（福）丹後大宮福祉会	250千円
（福）太陽福祉会	58千円
（福）みねやま福祉会	72千円
（福）よさのうみ福祉会	250千円
（福）あみの福祉会	250千円
（福）丹後福祉会	29千円
（福）京丹後市社会福祉協議会	170千円
合　計	1,222千円

成果・課題

施設で陽性者が確認された場合における、施設利用者や介護等従事者の健康状態を早期に確認し、事業の継続や人員体制の確保に向けた環境整備に寄与することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	6,693千円	7,087千円	394千円	94.4 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				8,842千円		
	事業	50 社会福祉総務一般経費						
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進						

目的

福祉事務所の円滑な運営を行うための事務経費のほか、ひとり親家庭等の自立や障害者の社会参加を促進するため、社会福祉団体に補助金を交付し、福祉の向上を図る。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○福祉事務所共通物品購入経費（事務用品、封筒等）	2,516千円
○福祉事務所公用車管理経費	3,295千円
・修繕料（公用車車検、定期点検、修理費等）	1,310千円
・燃料費	1,345千円
・役務費（自動車登録、自賠責保険料等）	522千円
・公課費（自動車重量税）	118千円
○職員旅費、有料道路通行料等	7千円
○母子家庭奨学金申請書に関する通知書郵送料	71千円
○安全運転管理者講習会負担金	9千円
○ごみ持込処理手数料	57千円
○社会福祉団体事業補助金	378千円
・母子寡婦福祉会活動補助金	317千円
・障害者団体活動補助金	61千円
○会計年度任用職員任用経費（産休育休代替）（1人）	360千円
・報酬	330千円
・費用弁償	30千円

成果・課題

○福祉事務所の運営を円滑に実施することができた。
○社会福祉団体へ補助金の交付を行うことにより、ひとり親家庭等の自立や障害者の社会参加の促進に寄与することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	15,271千円	15,719千円	448千円	97.1 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	02 くらしとしごと寄り添い支援費				12,326千円		
	事業	01 自立相談支援事業						

基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進
目的	多様な問題を抱える生活困窮者に対して、自立相談支援員による伴走型の支援等によって日常生活や社会生活、就労等による金銭的な自立の促進を図るとともに、生活困窮者支援を通じた地域内外のネットワークの構築により、支え合い、助け合う地域づくりを推進する。

主な財源		
使用料	公有財産使用料	29千円
国負	生活困窮者自立支援負担金（3/4）	8,316千円
国補	生活困窮者自立支援補助金（2/3）	241千円
諸収入	寄り添い支援総合ｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ光熱水費負担金	188千円

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費（自立相談支援員）	9,674千円
・報酬（3人）	6,758千円
・期末手当（3人）	1,425千円
・社会保険料、雇用保険料	1,340千円
・費用弁償（通勤費）	151千円
○その他相談支援等経費	2,209千円
・研修等旅費（自立相談支援員、事務職員）	55千円
・光熱水費	550千円
・燃料費	200千円
・通信運搬費（電話代、光回線使用料等）	486千円
・相談支援等公用車経費（リース、保険料）	506千円
・コピー機借上料	9千円
・ソフトウェア等使用料	85千円
・消耗品費（事務用品、コピーチャージ料）	309千円
・その他支援センター維持管理等経費	9千円
○過年度国庫支出金返還金（生活困窮者自立支援負担金）	3,388千円

≪支援実績≫

年度	新規相談者数（うち市民相談）	前年度から引き継ぎ数	プラン作成数	就労者数
H30	186人（104人）	56人	80件	15人
R元	168人（105人）	73人	77件	17人
R2	305人（160人）	54人	164件	21人
R3	264人（118人）	174人	302件	20人

成果・課題

○フリーダイヤルやLINE、来所による相談に加え、庁内や関係機関及び地域事業所からの紹介や総合相談会など相談しやすい環境整備につとめた。
○コロナ禍の影響による収入減少者に対して、社会福祉協議会の生活福祉資金貸付と連携することで生活の維持を支援することができた。（対象数98件）
○伴走型支援によって、各種制度へのつなぎに加え、就労（20人）、勤務時間の増加や副業等による増収（38人）につなげることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	4,170千円	4,410千円	240千円	94.5 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	02 くらしとしごと寄り添い支援費				2,870千円		
	事業	02 離職者等支援事業						

基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進
目的	離職等で経済的に困窮し、住宅喪失又は喪失のおそれのある方に住居費を支給する。また、住居を喪失している方には、緊急一時的に宿泊場所を提供し、再就労に向けた支援を行う。

主な財源

国負	生活困窮者自立支援負担金（3/4）	2,418千円
国補	生活困窮者自立支援補助金（2/3）	630千円

主要な事務・事業の概要

○緊急一時生活支援事業　945千円

≪支援実績≫

年度	利用人数	利用日数
平成29年度	2人	24日
平成30年度	0人	―
令和元年度	1人	54日
令和2年度	3人	46日
令和3年度	10人	135日

○離職者住宅支援給付事業補助金（家賃給付）　3,225千円

≪支援実績≫

年度	利用人数	利用月数
平成29年度	0人	―
平成30年度	0人	―
令和元年度	1人	1か月
令和2年度	15人	42か月
令和3年度	18人	91か月

成果・課題

○コロナウイルス感染症の拡大を含めた社会情勢の変動の影響により、離職や家賃滞納等で住居を失った状態で相談に来る方が増加したが、緊急一時的な生活拠点を提供することで、他制度等へのつなぎとして生活困窮者の自立を支援することができた。
○住宅支援給付補助金について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて住居を失うおそれのあった方に家賃相当額を給付することでコロナ禍によるニーズに対応することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	22,695千円	23,262千円	567千円	97.5 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	02 くらしとしごと寄り添い支援費				21,266千円		
	事業	03 就労準備支援事業						

基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進
目的	直ちに一般就労することが困難な方に対して、生活基礎能力の習得や就職活動に向けた技術、知識の取得、個々の適性の見極め等を計画的かつ一貫して支援する。
主な財源	国補　生活困窮者自立支援補助金（2/3）　13,823千円

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費（自立相談支援員）　6,502千円
- 報酬（就労準備支援、2人）　4,512千円
- 期末手当（就労準備支援、2人）　950千円
- 社会保険料、雇用保険料　882千円
- 費用弁償（通勤費）　158千円

＜居場所づくり事業＞

利用者数　：9人（生活困窮8人、生活保護1人）

延べ利用者数：246人（月平均21人）

居場所セミナー開催実績5回（延べ25人参加）

○就労準備支援事業委託料　13,500千円
- 通所型訓練による就労準備支援事業　13,500千円

委 託 先　：企業組合労協センター事業団

利用者数　：13人（生活困窮11人、生活保護2人）

延べ利用者数：506人（月平均42人）

○その他事業運営経費　697千円
- 相談支援等公用車経費（保険料、車検経費）　116千円
- 消耗品費　64千円
- 燃料費、光熱水費　426千円
- 施設維持管理費（火災保険料、保守委託料等）　65千円
- 使用料（ソフトウェア使用料1台）　26千円

○過年度国庫支出金返還金（生活困窮者自立支援補助金）　1,996千円

成果・課題

○通所型居場所・訓練事業について、コロナ禍で時間短縮や除菌対策等を施しながら開設することで、利用者のニーズにこたえることができた。
○居場所利用から訓練利用へのステップアップが困難な方への対応として自前のセミナーを開催し、ステップアップにつながった。
○11人が訓練を終了し、うち5人は就労に、4人については他事業（福祉就労等）への移行につなげることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	734千円	782千円	48千円	93.8 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	02 くらしとしごと寄り添い支援費				2,870千円		
	事業	04 子どもの学習支援事業						

基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進
目的	生活保護受給世帯の子どもを中心に貧困の連鎖を防止するため、学習支援員が対象世帯を訪問し、子どもの学習支援と併せて家庭での学習環境などを整える。
主な財源	国補　生活困窮者自立支援補助金（1/2）　367千円

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費（学習支援員）　734千円

- 報酬（1人）　669千円
- 社会保険（雇用保険）　14千円
- 費用弁償（通勤費）　34千円
- 消耗品費　8千円
- ソフトウェア使用料（支援用パソコン）　9千円

《支援実績》

年度	対象世帯数	対象小学生	対象中学生	延べ訪問回数
平成29年度	7世帯	6人	6人	236回
平成30年度	6世帯	5人	6人	172回
令和元年度	5世帯	5人	4人	169回
令和2年度	1世帯	0人	1人	12回
令和3年度	3世帯	1人	2人	41回

成果・課題

○中学2年生への学習支援及び親への相談支援により、高等学校進学に向けた学習及び学習環境を整えることができた。
○要保護児童対策地域協議会のケース会議にも出席し、学校を含めた関係機関と連携することができた。
○学習支援と併せて養育支援を進めるための体制を強化する必要がある。
○高等学校と連携して、就学から就労への支援の繋ぎを図る必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	3,028千円	3,028千円	0千円	100.0 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	02 くらしとしごと寄り添い支援費				3,028千円		
	事業	05 家計改善支援事業						

基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進
目的	自立相談支援事業利用者の自立を促進するため、家計の改善に向けた家計状況の把握・債務整理・将来に向けたキャッシュフロー作成などによる支援を実施し、家計状況の見える化を進め、利用者自身の家計管理能力の向上を図る。
主な財源	国補　生活困窮者自立支援補助金（2/3）　2,018千円

主要な事務・事業の概要

○生活困窮者相談支援事業委託料　3,028千円

生活福祉資金貸付事業や日常生活自立支援事業等の家計にまつわる事業を実施している京丹後市社会福祉協議会に委託を行うことで、再度、困窮状態へ陥らないように、貸付後の返済を含めた家計の改善に向けた早期の支援を行った。

【実績】

	被保護者	他(自立相談)	合計
	①	②	(①+②)
R2	1 人	4 人	5 人
R3	2 人	11 人	13 人

※令和2年度から自立相談支援員による生活困窮者相談支援事業を実施。

令和3年度から京丹後市社会福祉協議会へ委託。

成果・課題

○社会福祉協議会へ委託することで、事業利用者の掘り起こしができた。
○事業を利用することで、家計の整理が進み、家計の維持向上が進んだ。
○精神疾患や知的障害を抱える、又はうかがわれる利用者（9人）が多く、どこまで家計管理能力を利用者に求めるか慎重に実施する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	4,541千円	4,542千円	1千円	99.9 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	02 くらしとしごと寄り添い支援費				4,542千円		
	事業	06 自立相談支援機能強化事業						

基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進
目的	寄り添い支援総合サポートセンターが実施する自立相談支援事業の相談支援の窓口拡大と自立に向けた支援の強化を図る。
主な財源	国補　生活困窮者自立支援補助金（10/10）　4,303千円

主要な事務・事業の概要

○自立相談支援機能強化事業委託料　4,541千円

市内の地域福祉を担っている京丹後市社会福祉協議会に委託することで相談の掘り起こしと連携強化を目指した。特に、離職等により困窮リスクが高い特例貸付を受けた方に対しても自立相談支援事業の利用勧奨も行った。

【実績】

- 相談受付：47件（延べ相談回数261回、連絡調整129回）
- プラン件数：32件
- 臨時夜間窓口：5日間（相談者3人）

※R2はWeb相談・LINE相談導入による相談窓口の拡大、R3は委託による窓口の拡大と支援機能強化

成果・課題

○社会福祉協議会が受ける相談や夜間窓口の実施により、47件を寄り添い支援総合サポートセンターにつなぐことで、支援の窓口が拡大できた。
○事業委託をすることで社会福祉協議会との連携が強化され、情報の共有化により生活福祉資金の貸付、フードパントリーの利用などの支援機能が強化できた。
○相談者に応じて、寄り添い支援総合サポートセンターだけではなく、他の関係機関とも連携し、問題解決につなげることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	4,616千円	4,762千円	146千円	96.9 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	02 くらしとしごと寄り添い支援費				0千円		
	事業	07 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症生活困窮者自立支援金支給事業						

基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進
目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、社会福祉協議会が実施する総合支援資金の貸付が終了するなどにより、さらなる貸付を利用できない生活困窮世帯を対象に、新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金を支給するもの。
主な財源	国補　新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症ｾｰﾌｨﾃｨﾈｯﾄ強化交付金　4,616千円

主要な事務・事業の概要

○職員手当等　341千円
- 時間外勤務手当　341千円

○需用費　10千円
- 消耗品費　10千円

○役務費　5千円
- 通信運搬費　5千円

○負担金、補助及び交付金　4,260千円
- 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金　4,260千円

【支給対象】

特例総合支援資金の貸付を受けた者で、次のいずれかに該当する世帯
- 貸付を借り終えた者又は借り終わる世帯
- 貸付を申請したが、不承認となった世帯
- 貸付の相談等をしたが、自立支援金申請日までに貸付の申請ができなかった世帯

【支給月額】

単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円

【支給期間】

3か月（1度に限り再申請可能…合計6か月）

【利用実績】

初回申請決定：20世帯、37か月（R3.7 受付開始）

再申請決定：5世帯、15か月（R3.12 受付開始）

※制度改正により申請受付期限がR3.8末からR4.8末までと延長された。

成果・課題

○京丹後市社会福祉協議会と連携し、生活福祉資金の特例貸付終了者に対して、個別に自立支援金の案内・勧奨ができたが、生活福祉資金の特例貸付と自立支援金の収入・資産要件の違いや、求職活動要件等の要件の違いがあることから、自立支援金の利用に結びつかない人も多かった。
○生活福祉資金の特例貸付に自立相談支援機関として寄り添い支援総合サポートセンターが関与したため、円滑に給付と支援を実施できた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	3,410千円	3,411千円	1千円	99.9 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	目	03 障害者福祉費				3,366千円		
	事業	01 通所費助成事業						

基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進
目的	共同作業所等に通所している利用者の通所に係る交通費を助成し、障害者及びその保護者の経済的負担を軽減することで、社会参加と自立の促進を図る。
主な財源	府補　きょうと地域連携交付金（共同作業所等通所費助成事業）　1,200千円

主要な事務・事業の概要

生活指導、職業訓練の場である共同作業所等の通所に必要な交通費を助成した。

○共同作業所等通所費助成金　3,410千円

助成対象：施設通所のために利用する公共交通機関の運賃

助成対象延べ人数：723人（13施設）

【参考】通所施設

法人名	施設名	延べ人数
社会福祉法人　よさのうみ福祉会	峰山共同作業所	265人
	みねやま作業所	71人
	ゆうゆう作業所	109人
	すまいる	12人
	リフレかやの里	11人
	ワークセンター花音	15人
社会福祉法人　あみの福祉会	だるまハウス	29人
	四つ葉ハウス	30人

法人名	施設名	延べ人数
社会福祉法人　久美の浜福祉会	つばさ	62人
	あおぞら	12人
特定非営利活動法人　みらい	みらい	36人
特定非営利活動法人　つなぐ	つなぐ	60人
株式会社　NINE	ナイン舞鶴	11人

成果・課題

障害者とその保護者の経済的負担を軽減することで、障害者の職業訓練と社会参加、自立の促進を支援することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	29,242千円	29,242千円	0千円	100.0 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	目	03 障害者福祉費				30,388千円		
	事業	02 障害者等手当支給事業						

基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進
目的	常時介護が必要な在宅障害児者への手当支給により経済的支援を行い、障害者福祉の向上を図る。
主な財源	国負　特別障害者手当等給付費負担金（3/4）　21,808千円

主要な事務・事業の概要

在宅重度障害児者への経済的支援策として、国制度である障害児福祉手当及び特別障害者手当を支給した。

○障害児福祉手当　5,967千円

手当月額：14,880円

支給人数：延べ401人（月平均33人）

○特別障害者手当　23,275千円

手当月額：27,350円

支給人数：延べ851人（月平均71人）

○支給対象月：令和3年2月～令和4年1月（年4回支給）

ただし、資格喪失児者に対しては随時支給。

成果・課題

手当の支給により、在宅重度障害児者の経済的負担の軽減を図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	03 民生費		1,318千円	1,338千円	20千円	98.5 %	部	健康長寿福祉部
項	01 社会福祉費					(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
目	03 障害者福祉費					1,524千円		
事業	03 じん臓機能障害者通院交通費助成事業							
基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進							

目的

慢性透析療法のために通院治療を必要とする透析患者が、公共交通機関や自家用車を利用して通院する場合、その交通費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。

主な財源

主要な事務・事業の概要

じん臓機能障害者に対して、通院に必要な交通費の一部を助成した。

○じん臓機能障害者通院交通費助成金

公共交通機関での通院費又は片道20kmを超える自家用車での通院実費（25円/km）のいずれかのうち、月10千円を上限として1/2を助成した。

（単位：人、千円）

	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計
実人数	1	3	7	4	1	15	31
助成額	41	103	268	143	39	724	1,318

成果・課題

じん臓機能障害により慢性透析療法を必要とする方が安心して通院治療に専念できるよう、通院交通費に対し助成金を交付することで、経済的な負担の軽減を図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	1,718,072千円	1,718,255千円	183千円	99.9 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	目	03 障害者福祉費				1,689,660千円		
	事業	04 障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業						

基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進
目的	障害のある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、一人ひとりの状態に合った障害福祉サービスの給付その他の支援を行い、障害者福祉を推進する。

主な財源		
国負	介護給付･訓練等給付費負担金（1/2）	820,986千円
国負	障害児通所給付費負担金（1/2）	33,476千円
府負	介護給付･訓練等給付費負担金（1/4）	410,493千円
府負	障害児通所給付費負担金（1/4）	16,738千円
府補	障害者福祉ｻｰﾋﾞｽ等利用支援事業費補助金（1/2）	1,729千円
府補	医療的ｹｱ児者等福祉ｻｰﾋﾞｽ利用等促進事業補助金（1/2）	84千円

主要な事務・事業の概要

○扶助費　1,712,575千円

・各種サービスを利用するための介護給付費等　1,708,800千円

介護給付費等関係　延べ利用者数及び給付実績

訪問系（居宅介護等）	1,402人	77,978千円
日中活動系（生活介護）	2,918人	689,693千円
日中活動系（訓練等）	2,819人	378,464千円
短期入所	527人	52,225千円
施設入所支援	1,205人	170,907千円
共同生活援助	967人	160,993千円
療養介護（医療費除く）	179人	49,670千円
計画相談	2,634人	41,359千円
児童発達支援	929人	27,822千円
放課後等デイサービス	772人	27,992千円
保育所等訪問支援	139人	2,850千円
障害児相談支援	522人	8,274千円
特定障害者特別給付費	2,170人	19,719千円
特例介護給付費等	12人	854千円

・サービス利用に係る利用者負担を軽減する支援給付費等　3,775千円

＜高額及び障害者福祉サービス等利用支援費支給関係＞　延べ利用者数

高額障害福祉サービス等	21人	補装具	12人
知的障害者施設入所者医療	21人	自立支援医療（更生医療）	302人

○手数料（障害福祉サービスに係る審査支払手数料）　2,567千円

○負担金及び補助金　2,930千円

サービス利用者に対し各補助要綱に基づく支援を実施した事業所に対する補助金

・障害者福祉サービス等利用支援負担金　212千円

・最重度強度行動障害者特別支援補助金　2,249千円

・医療型短期入所受入体制強化事業補助金　169千円

・最重度強度行動障害者受入環境整備補助金　300千円

成果・課題

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律及び児童福祉法に基づくサービス支給決定・給付を適切に実施することができた。
○利用者の経済状況に応じた負担軽減を図ることができた。
○ニーズに応じた給付ができるよう事業所と一層の連携を図っていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	28,567千円	28,733千円	166千円	99.4 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	目	03 障害者福祉費				26,343千円		
	事業	05 自立支援医療事業						
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進						

主な財源		
国負	障害者自立支援医療費負担金（1/2）	14,073千円
府負	障害者自立支援医療費負担金（1/4）	7,037千円
府補	障害者自立支援医療特別対策事業費補助金（1/2）	194千円

目的

障害の除去又は程度の軽減を目的に、都道府県が指定する医療機関で手術や血液透析等の医療を受けた場合、必要な医療費を公費で負担し、経済的負担の軽減を図る。

主要な事務・事業の概要

身体障害者の障害を除去又は軽減するために行われる更生医療費、身体に障害がある又は障害が残ると思われる病気にかかっている18歳未満の児童が手術等により治療効果が期待できるものについて育成医療費、療養介護サービス利用者に対して療養介護医療費をそれぞれ給付した。

また、更生医療の対象とならない在宅酸素療法等を受けている身体障害者に対して、特別対策事業として医療費の一部を助成した。

○自立支援医療（更生医療）給付費　14,324千円

対象障害　：　肢体不自由、心臓機能障害、じん臓機能障害、免疫機能障害

認定人数　：　99人

○自立支援医療（育成医療）給付費　248千円

対象障害　：　肢体不自由

認定人数　：　1人

○自立支援医療特別対策事業給付費　389千円

対象障害　：　呼吸器機能障害、ぼうこう又は直腸の機能障害

認定人数　：　5人

○自立支援医療（療養介護医療）給付費　13,575千円

給付対象　：　療養介護サービス受給者の療養医療費

認定人数　：　15人

○審査支払事務手数料　31千円

支払先　：　国保連合会及び社会保険診療報酬支払基金

【医療の主な内容】

●更生医療：人工関節置換術、ペースメーカー移植術、人工透析等

●育成医療：肢体的手術及び理学療法等

●特別対策：在宅酸素療法、ぼうこう又は直腸の機能障害となった原因疾患

●療養介護医療：障害支援区分が区分5以上の重症心身障害者等の医療費

成果・課題

医療費の負担を軽減することにより、障害児者が安心して治療に専念し、日常生活能力の回復、改善を図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	12,965千円	12,965千円	0千円	100.0 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	目	03 障害者福祉費				11,038千円		
	事業	06 補装具事業						

基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進
目的	身体障害児者等の身体機能を補完又は代替する補装具の購入及び修理に係る費用を支給することで、障害児者の安定した日常生活及び社会生活の維持及び向上を図る。

主な財源		
国負	障害児者補装具給付費負担金（1/2）	6,482千円
府負	障害児者補装具給付費負担金（1/4）	3,241千円

主要な事務・事業の概要

補装具の購入及び修理に係る費用を支給した。

○身体障害児補装具給付費	5,167千円
・購入件数 ： 26件	5,033千円
・修理件数 ： 4件	134千円
○身体障害者補装具給付費	7,798千円
・購入件数 ： 49件	6,685千円
・修理件数 ： 33件	1,113千円

【主な給付内容】

●障害児：下肢装具、座位保持装置、車椅子、座位保持椅子等

●障害者：補聴器、車椅子、視覚障害者安全つえ、歩行器等

成果・課題

補装具の購入及び修理に係る費用を支給することによって、障害児者の経済的負担が軽減され、生活上の不便さの緩和や身体的条件を改善することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	145,050千円	149,478千円	4,428千円	97.0 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	目	03 障害者福祉費				154,652千円		
	事業	07 地域生活支援事業						

基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進

目的	障害のある方が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、総合的に支援する体制をつくり、障害者福祉の向上を図る。

主な財源		
国補	障害者地域生活支援事業費補助金（上限1/2）	30,284千円
府補	障害者地域生活支援事業費補助金（上限1/4）	15,141千円
府補	きょうと地域連携交付金（福祉ﾀｸｼｰ利用料等助成事業）	1,600千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	24,000千円

主要な事務・事業の概要

障害のある方に対して相談や移動支援、用具等の支給など各種事業を実施した。

事業名等	決算額	延べ件数等
在宅重度身体障害者訪問入浴サービス事業	517千円	利用回数： 41 回
障害者相談支援事業（2か所）	17,200千円	相談件数：1,774 件
移動支援事業（9事業者に委託） ※屋外での移動が困難な方への外出支援	7,670千円	利用時間： 2,912 時間
地域活動支援センター事業（3か所）	44,452千円	利用者数：1,103 人
障害者・児童日中一時支援事業	47,228千円	利用回数：9,869 回
障害児通学支援事業（聾学校への通学支援）	3,140千円	利用回数： 346 回
福祉タクシー利用券・福祉ガソリン利用券交付事業（印刷製本費を含む）	5,071千円	交付者数：1,194 人
自動車改造費・免許取得教習費助成事業	200千円	交付者数： 2 人
京都歯科サービスセンター北部診療所運営事業	243千円	患者数： 36 人
精神障害者社会復帰教室 ※歯科教室、運動教室、創作活動	31千円	開催回数： 9 回

事業名等	決算額	延べ件数等
成年後見制度利用支援事業 ※後見人への報酬助成、登記等の手数料	485千円	利用者数： 2 人
日常生活用具給付事業 ※ストマ用装具、頭部保護帽、吸引器等	18,813千円	交付件数： 1,640 件

成果・課題

○相談支援をはじめとした各種事業を社会福祉法人等に委託し、総合的に支援する体制を充実させることで、サービス量の確保に努めた。
○各種実施事業について、ニーズに応じたサービス提供の一層の充実が図られるよう事業所と連携しながら進める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	9,602千円	9,602千円	0千円	100.0 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	目	03 障害者福祉費				8,355千円		
	事業	08 障害者就労支援事業						
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進						

目的

障害者の就労等を支援する事業を実施し、障害者の就労促進と自立支援を図る。

主な財源

国補	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対応地方創生臨時交付金	1,500千円
府補	きょうと地域連携交付金（障害者就労支援事業）	2,400千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	2,000千円

主要な事務・事業の概要

○需用費（雇用促進リーフレットを作成し、商工会員等へ配付） 5千円

○障害者職場実習促進事業補助金 126千円

市役所や図書館、病院等で職場実習生を受け入れるにあたり、実習を受け入れた企業、実習生のサポートを行うジョブコーチを配置する社会福祉法人及び実習生に対して奨励金を支給した。

- 福祉事業所奨励金　1社会福祉法人（25日間）　100千円
- 企業等実習奨励金　1事業所（5日間）　15千円
- 実習生実習奨励金　3人（25日間）　11千円

○障害者施設製品販売支援事業補助金 6,000千円

○障害者施設製品販売所移転支援補助金 830千円

障害者施設製品の常設販売店「クリエイトショップくりくり」の運営経費の一部を助成した。
また、店舗を２階から人流の多い１階へ移転するための費用の一部を助成した。
・移転リニューアルオープン日：令和3年11月24日

○障害福祉サービス事業所等工賃向上支援補助金 784千円

障害福祉サービス事業所等が、障害者の工賃向上のために行う製品開発及び販売促進等の事業に対し、経費の一部を助成した。

事業内容等	施設数	助成額	事業内容等	施設数	助成額
品質改善・新商品開発	4施設	200千円	販売促進活動	4施設	137千円
品質改善等に係る設備整備	5施設	412千円	製造効率化等	1施設	35千円

○就労支援事業継続支援給付金 1,857千円

新型コロナウイルス感染症の拡大及び緊急事態措置により事業活動が縮小し、売上げが減少した障害福祉サービス事業所に対し、事業を継続し、利用者の工賃等の維持確保するため給付金を交付した。
・交付実績　11施設

成果・課題

○障害者職場実習を通じて、障害者の就労意欲と職場適応能力の向上支援を行い、一般就労につなげる等障害者の自立を図ることができた。
○障害者雇用の拡大に向け、関係機関との連携体制の強化・充実が必要である。
○常設販売店への運営・移転支援を通じて、障害者施設製品の情報発信と障害者の就労意欲の向上の一助とすることができた。
○障害福祉サービス事業所等への助成を通じて、障害者の工賃向上のために施設が意欲的に取り組む環境を創出することができた。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
款	03 民生費	6,985千円	7,063千円	78千円	98.8 %		
項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
目	03 障害者福祉費				7,152千円		
事業	09 心のﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ促進事業						

基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進

目的

障害の特性を理解し、地域や職場、学校等において合理的配慮の提供や手話の普及が広がるよう障害者理解の促進と啓発事業を実施し、障害のある人もない人もお互いに人格と個性を尊重し合いながら、地域の一員として共生できる社会を目指す。

主な財源

国補	障害者地域生活支援事業費補助金（上限1/2）	2,006千円
府補	障害者地域生活支援事業費補助金（上限1/4）	1,003千円
府補	軽・中等度難聴児支援事業費補助金（1/2）	37千円

主要な事務・事業の概要

○心のバリアフリー啓発・理解促進事業　107千円

・「耳マーク」設置用サインホルダー

市民の来所が多い庁舎窓口、市立病院、図書館など28か所に「耳マーク」を設置し、多様なコミュニケーション手段の確保に努めた。

・イベント等アナウンス用手話動画

イベント等における案内、注意事項等のアナウンスを手話・音声・字幕で行う動画を作成し、パラスポーツ体験会（教育委員会主催）にて上映。
今後も、市主催のイベント等で活用予定である。

・「みんながいっしょに暮らせるまちへ」「手話を知ろう！」（各120冊）

障害者理解の啓発用冊子を購入し、出前講座で配付した。
今後も出前講座で活用予定である。

○意思疎通支援事業　※通訳等回数：281回　6,231千円

・手話通訳者の設置　5,980千円

・手話通訳者・要約筆記奉仕員等の派遣　251千円

聴覚言語障害者が医療機関等に出向く場合や社会活動に参加する場合等に意思疎通支援として手話通訳者等を派遣した。

○手話奉仕員・要約筆記奉仕員養成事業　475千円

要約筆記奉仕員養成課程　全16回（6月25日～12月3日）

受講者：3人（全員修了）

○重度障害児者入院時コミュニケーション支援事業　97千円

発語困難等により医療従事者と意思疎通ができない重度障害児者に対し、支援員を派遣した。

利用者：1人、派遣時間：61時間、派遣回数：32回

○難聴児補聴器購入費助成事業　75千円

補装具費支給制度に該当しない18歳未満の児童に対する補聴器購入等の費用の一部を助成した。

助成件数：1件

成果・課題

○意思疎通支援事業を委託することにより、病院等で聴覚障害者の情報保障を行うことができた。
○平日及び昼間に活動できる手話通訳者等が少なく、支援調整が困難な状況であるため、養成講座への参加促進による人材育成を図る必要がある。
○また、障害者理解・啓発を促進するため、手話動画を市が主催するイベント等で積極的に活用していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	14,324千円	14,744千円	420千円	97.1 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	目	03 障害者福祉費				9,298千円		
	事業	50 障害者福祉一般経費						

基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進
目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律で規定されている審査会の設置・運営のほか、障害者福祉に関する各種事業の円滑な実施のために必要な事務を行う。

主な財源		
国委	特別児童扶養手当事務委託金	81千円
諸収入	市有財産損害賠償金	8千円

主要な事務・事業の概要

障害者福祉に関する会議参加、施設・病院訪問、研修参加等の旅費、審査会及び自立支援協議会に係る経費並びにその他の一般事務費を支出した。

○報酬	950千円
障害支援区分等認定審査会委員報酬（5人、12回開催）	
○報償費	457千円
身体・知的・精神障害者相談員謝金（15人）	
○旅費	67千円
認定審査委員費用弁償、認定調査・研修会等出張旅費	
○需用費	216千円
障害サービス受給者証台紙、事務用品、バス燃料費等	
○役務費	1,120千円
障害支援区分医師意見書作成料（209件）等	975千円
通信運搬費（審査会資料、特別児童扶養手当書類等）	111千円
ボランティア保険料、火災保険料	34千円
○過年度国庫支出金返還金	6,863千円
○委託料	3,464千円
障害福祉システム更新委託料	1,188千円
システム保守業務委託料	1,142千円
バス運転委託料（京都府障害者のつどい等への参加）	32千円
障害支援区分認定調査委託料（162件）	1,102千円
○使用料及び賃借料	915千円
認定調査、行事参加等有料道路通行料	60千円
障害者授産施設等運営用地賃借料	851千円
セキュリティソフト購入費	4千円
○丹後視力障害者福祉センター後援会費	200千円
○メリデン版訪問家族支援基礎研修受講料	72千円

成果・課題

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律で定められている審査会について、コロナ禍においても利用者へのサービス提供が滞ることがないよう適切に運営することができた。
○障害福祉システムの保守及び税制改正に伴う更新を実施することにより、障害福祉サービスに関する事務事業を円滑に行うことができた。
○メリデン版訪問家族支援基礎研修を受講し、精神障害者と家族の支援に係る職員の専門技術のスキルアップができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	23,480千円	23,604千円	124千円	99.4 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				27,435千円		
	事業	01 敬老祝い事業						

基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり
目的	高齢者の長寿を祝い、長年にわたる社会貢献に感謝の意を表するため、喜寿、米寿及び長寿の祝い品の贈呈並びに敬老会事業に対して補助金を交付する。
主な財源	市債　過疎地域持続的発展特別事業債（過疎対策債）　17,900千円

主要な事務・事業の概要

喜寿（77歳）、米寿（88歳）、長寿（新100歳）及び最高齢者の方へ祝い品を贈呈するとともに、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、敬老会の実施を見送り、敬老会参加対象者へ区等から祝い品を贈呈した場合の費用についても、特例措置として補助金の交付を行った。

○喜寿、米寿、新100歳、最高齢の方への祝い品・筆耕料　1,274千円

○敬老会補助金（地区等開催）　22,206千円

敬老会の補助金対象年齢は、75歳以上（補助金2,000円／人＋基礎額）

※基礎額：100人まで10,000円（50人増えるごとに5,000円加算）

対象団体数	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計
実施団体数	35	18	22	31	18	12	136
（うち、会開催による実施）	3	3	3	4	3	4	20
（うち、特例措置での実施）	32	15	19	27	15	8	116

※敬老会を開催した20団体のうち、16団体は福祉施設

敬老会（特例措置含む）					祝い品贈呈者数		
町別	対象者数（75歳以上）	参加者数	参加率（%） 参加率	参加率（%） 前年度	新100歳	米寿	喜寿
峰山	2,267	2,206	97.1	97.5	4	93	102
大宮	1,714	1,690	98.5	98.7	6	64	96
網野	2,561	2,509	97.5	99	12	98	151
丹後	1,270	1,259	99.1	97.3	5	57	60
弥栄	1,139	1,137	99.8	99.9	9	41	54
久美浜	2,148	2,113	98.3	98.6	17	75	82
合　計	11,099	10,914	98.4	98.5	53	428	545

成果・課題

敬老事業の支援や喜寿、米寿、新100歳及び最高齢者の方に対する祝い品の贈呈を通し、高齢者の長寿を祝い、長年にわたる社会貢献に感謝の意を表することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	142,255千円	142,536千円	281千円	99.8 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				144,461千円		
	事業	02 老人保護措置事業						

基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり
目的	概ね65歳以上で、家族や住居の状況や経済的理由等により、居宅生活の継続が困難な方を養護老人ホーム等に入所措置し、生きがいのある健康で安らかな生活を確保する。
主な財源	負担金　老人福祉施設措置費負担金　28,817千円

主要な事務・事業の概要

老人福祉法に基づき、在宅での生活が困難な高齢者を入所判定委員会の判定結果により養護老人ホーム等に入所措置した。

○養護老人ホーム等入所措置事務費	27千円
・入所及び退所事務手続時の職員旅費	2千円
・入所判定委員会開催経費	
委員報償費（4千円×委員2人×2回）	16千円
費用弁償	1千円
需用費	8千円
○養護老人ホーム等入所措置費	142,228千円

・入所施設　養護老人ホーム満寿園ほか3施設

・入所者数　63人（R4.3.31現在）

成果・課題

○在宅生活の継続が困難な高齢者について、在宅生活における不安の解消・生活改善を図るため、居宅介護支援事業所・地域包括支援センター等と連携して、入所措置につなげることができた。

○入所待機者の生活状況等を正確に把握し、適切な入所措置を引き続き行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	03 民生費		6,148千円	6,480千円	332千円	94.8 %	部	健康長寿福祉部
項	01 社会福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
目	04 高齢者福祉費					6,867千円		
事業	03 老人ｸﾗﾌﾞ活性化支援事業							

基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり
目的	老人クラブの活動に対して補助を行うことにより、老人クラブの育成、高齢者の生きがいづくり及び健康づくりを図り、健康長寿のまちづくりを推進する。
主な財源	府補　老人ｸﾗﾌﾞ助成事業費補助金（2/3）　3,272千円

主要な事務・事業の概要

老人クラブの運営に係る経費、老人クラブが行う健康づくり事業、啓発・広報事業等に対し、補助金を交付した。

○老人クラブ活性化支援補助金	6,148千円
・単位老人クラブ（78クラブ）の活動に対する補助	3,604千円
・市老人クラブ連合会（1,688人）の活動に対する補助	316千円
・各種スポーツ大会、健康づくり事業への補助	540千円
・市老人クラブ連合会の発行する広報紙に対する補助	401千円
・市老人クラブ連合会事務局員設置（1人）に対する補助	1,200千円
・府老人クラブ連合会への研修会参加に対する補助	38千円
・世代間交流事業に対する補助	49千円

※参考

R3	78クラブ	1,688人
R2	85クラブ	1,858人

成果・課題

○老人クラブが行う健康づくり事業、社会奉仕活動等を支援することで、健康保持及び社会貢献を目的とした各種活動の円滑な実施に寄与することができた。
○年々会員数が減少しているため、老人クラブが行う会員拡大、加入促進といった取組を引き続き支援していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	9,958千円	10,401千円	443千円	95.7 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				11,673千円		
	事業	04 福祉有償運送運営助成事業						

基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり
目的	福祉有償運送の実施を支援することにより、在宅の高齢者や障害者が住み慣れた地域社会の中で引き続き自立した生活を営めるよう支援し、地域福祉の向上を図る。
主な財源	府補　きょうと地域連携交付金（福祉有償運送運営助成事業）　3,400千円

主要な事務・事業の概要

公共交通機関を利用することが困難な高齢者及び障害者に対して、移送サービスを提供する福祉有償運送の実施を支援した。

○福祉有償運送事業補助金　9,958千円

※総事業費　15,107千円　－　利用料等収入　5,149千円

・実施主体：京丹後市社会福祉協議会

・事業実績：実利用者数　99人（R2：　112人）

延べ利用回数　5,885回（R2：　5,598回）

■実績内訳（令和4年3月末現在）　（単位：人、回）

	区分	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計
利用登録者数等	登録者数	23	26	44	22	17	47	179
	実利用者	10	13	22	11	7	36	99
対象者延べ利用回数	高齢者	94	163	279	83	79	260	958
	透析者	242	213	1,456	393	0	2,338	4,642
	障害者	4	70	74	12	0	125	285
	合計	340	446	1,809	488	79	2,723	5,885

成果・課題

補助金の交付により、事業者が行う高齢者や障害者の日常生活の移動支援の取組の実施に寄与することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	15千円	85千円	70千円	17.6 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				85千円		
	事業	05 生活管理指導事業						
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり						

目的	生活習慣の改善が必要など一時的に在宅生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホーム等で、短期間の宿泊を通じて日常生活の指導及び支援を行い、自立した生活の助長を図る。	主な財源	

主要な事務・事業の概要	生活習慣の改善が必要など一時的に在宅生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホーム等で短期間の宿泊サービスを提供した。 〇生活管理指導事業 15千円 ・利用者数：1人（生活保護世帯以外の世帯） ・利用日数：7日 ・利用施設：養護老人ホーム満寿園 ・生活管理指導事業委託料 15千円 2,080円×7日	成果・課題	一時的に在宅生活が困難な高齢者に対して、短期宿泊サービスを提供することを通じて生活習慣の改善や体調管理を行うことで、自立した生活を継続できるよう支援することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	10,737千円	14,178千円	3,441千円	75.7 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				14,178千円		
	事業	06 介護ｻｰﾋﾞｽ利用負担軽減事業						

基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり
目的	介護保険サービス利用者負担額の軽減を行う社会福祉法人等に対して助成金を交付し、利用者負担軽減制度の円滑な実施を支援することで、高齢者福祉の増進を図る。
主な財源	府補　介護保険事業費補助金（3/4）　8,052千円

主要な事務・事業の概要

低所得で生計の維持が困難である者が介護保険サービスを利用した際の利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人等へその一部を助成した。

○社会福祉法人等利用者負担軽減助成金　10,737千円

助成金交付法人等数：17法人等

利用者負担軽減対象者数：延べ362人

成果・課題

低所得で生計が困難な要介護者等が、介護サービス費等の負担軽減を受けられるように社会福祉法人等を支援することで、高齢者福祉の増進を図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	12,826千円	12,827千円	1千円	99.9 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				12,827千円		
	事業	07 高齢者福祉施設整備助成事業						
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり						

目的

社会福祉法人の施設整備に係る借入金の返済の一部を補助し、法人経営の安定と老人福祉施設の充実を図る。

主な財源

主要な事務・事業の概要

介護が必要になった高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、社会福祉法人の拠点施設の整備に係る債務の償還金額の一部について補助を行った。

・補助対象：社会福祉法人が整備する社会福祉施設に係る事業
平成29年度までの借り入れに係るもの

・補助内容：整備に係る資金の元金又は利子の一部

用　　途	補助金額	償還終了年度
特別養護老人ホーム弥栄はごろも苑建設資金	2,171千円	令和10年度
特別養護老人ホーム第二丹後園建設資金	1,420千円	令和６年度
養護老人ホーム満寿園改築資金	137千円	令和10年度
特別養護老人ホーム満寿園建設資金	2,708千円	令和12年度
特別養護老人ホーム海山園建設資金	1,500千円	令和３年度
特別養護老人ホームふるさと建設資金	2,670千円	令和19年度
特別養護老人ホームふるさと増築資金	2,220千円	令和28年度
合　　計	12,826千円	

成果・課題

資金借入により基盤整備を行った社会福祉法人に対し、借入金の返済の一部を補助することにより、法人経営の安定と老人福祉施設の充実を図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	6,963千円	7,794千円	831千円	89.3 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				8,265千円		
	事業	08 網野高齢者すこやかｾﾝﾀｰ施設管理事業						

基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり
目的	サークル活動などの会場と入浴の場を提供し、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。
主な財源	使用料　網野高齢者すこやかｾﾝﾀｰ使用料　2,676千円

主要な事務・事業の概要

在宅の高齢者に対して入浴やレクリエーションの場を提供し、高齢者福祉の推進を図ることを目的として設置された網野高齢者すこやかセンターの維持管理・運営を行った。

○施設維持管理費

- 需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料）　4,229千円
- 役務費（通信運搬費、火災保険料）　99千円
- 委託料（運営管理委託料、ボイラー保守点検等）　2,601千円
- 原材料費（維持補修費）　34千円

■年間施設利用者数（延べ人数）

	令和３年度	令和2年度	令和元年度
入浴利用者数	13,180 人	13,903 人	17,992 人
貸館利用者数	1,910 人	2,967 人	4,902 人

成果・課題

○入浴やレクリエーションの場を提供することで、高齢者の生きがいや健康づくりに貢献することができた。
○利用者の増加等による収入の増加を図るなど、より一層の効果的・効率的な運営に努めていく必要がある。
○ボイラー等の設備が老朽化してきており、故障時の対応を検討しておく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	1,011,223千円	1,015,545千円	4,322千円	99.5 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				1,054,737千円		
	事業	09 介護保険事業特別会計繰出金						
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり						

主な財源

国負	低所得者保険料軽減負担金（1/2）	47,831千円
府負	低所得者保険料軽減負担金（1/4）	23,916千円

目的

介護保険法で定められた費用及び事務費相当分を負担することで、介護保険事業特別会計の円滑な運営を図る。

主要な事務・事業の概要

介護保険事業を円滑に推進するため、介護給付費の公費相当分、事務費相当分、地域支援事業費分及び低所得者保険料軽減相当分について、一般会計から繰り出しを行った。

○介護給付費公費相当分　781,512千円

○地域支援事業費　58,890千円
- 介護予防事業費分　26,057千円
- 包括的支援事業･任意事業費分　21,971千円
  （地域包括支援センター事業ほか）
- 包括的支援事業･社会保障充実分　10,862千円
  （認知症地域支援･ケア向上事業ほか）

○事務費分　70,977千円
- 一般事務費（一般管理費、賦課徴収費、趣旨普及費）　6,584千円
- 認定事務費（介護認定審査会費、認定調査等費）　64,393千円

○低所得者保険料軽減繰出金　99,844千円

成果・課題

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	03 民生費		33,000千円	33,000千円	0千円	100.0 %	部	健康長寿福祉部
項	01 社会福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
目	04 高齢者福祉費					33,000千円		
事業	10 介護ｻｰﾋﾞｽ事業特別会計繰出金							
基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり							

目的

介護サービス事業特別会計へ繰出金を支出することにより、京丹後市やさか老人保健施設ふくじゅ及び京丹後市網野デイサービスセンターの安定した運営を図る。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○介護サービス事業特別会計繰出金　33,000千円

【参考】介護サービス事業特別会計の収支　△ 32,605千円

・京丹後市やさか老人保健施設ふくじゅ

	項目	金額
歳入	サービス収入	32,507千円
	使用料及び手数料	113千円
	諸収入	1,648千円
	計	34,268千円
歳出	施設管理費	163千円
	公債費	68,254千円
	計	68,417千円
収支		△ 34,149千円

・京丹後市網野デイサービスセンター

歳入	サービス収入	56,507千円
	府支出金	10千円
	諸収入	282千円
	計	56,799千円
歳出	施設管理費	9,663千円
	サービス事業費	45,592千円
	計	55,255千円
収支		1,544千円

成果・課題

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	10,870千円	11,496千円	626千円	94.5 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				10,341千円		
	事業	11 福祉施設等指定管理施設運営事業						

基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり
目的	指定管理者の創意工夫に基づいた高齢者拠点施設を管理運営することにより利用者に質の高い多様なサービスを提供し、もって高齢者福祉の増進を図る。
主な財源	市債　過疎地域持続的発展特別事業債（過疎対策債）　8,100千円

主要な事務・事業の概要

高齢者福祉に関する施設のうち、指定管理者制度を導入している施設の管理運営を円滑に行うための経費を支出した。

○指定管理委託料　9,936千円

施設名称	委託料	延べ利用者数
網野社会参加交流ハウス	1,745千円	5,691人
丹後老人福祉センター松風苑	6,515千円	3,698人
弥栄生きがい交流センター	1,676千円	776人
合　計	9,936千円	10,165人

※丹後老人福祉センター松風苑は令和3年度まで。

○消耗品費　2千円

○水道開閉栓手数料　1千円

○建物火災保険料　54千円

○陶芸用電気釜　836千円

○映写スクリーン　41千円

成果・課題

○高齢者拠点施設として、地域の高齢者福祉事業に活用されるなど、高齢者福祉の増進を図ることができた。
○令和3年度で松風苑の老人福祉センターとしての機能を廃止したため、今後の同施設の利活用については、検討中である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	3,870千円	106,307千円	102,437千円	3.6 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				67,668千円		
	事業	15 高齢者福祉施設整備事業						

基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり
目的	介護施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、特別養護老人ホームが行うゾーニング環境の整備に係る経費を支援する。
主な財源	府補　地域密着型ｻｰﾋﾞｽ等整備助成事業補助金（10/10）　3,870千円

主要な事務・事業の概要

○地域密着型サービス施設整備事業費補助金　3,870千円

・ ユニット型施設の各ユニットへの玄関室設置によるゾーニング経費支援分　3,144千円

補　助　率 ： 10/10（国2/3、府1/3）

補助上限額 ： 1,000千円×整備箇所

実施主体	整備施設	整備箇所数	補助金額
社会福祉法人 あしぎぬ福祉会	特別養護老人ホーム 満寿園	7か所	3,144千円

・ 従来型個室・多床室のゾーニング経費支援分　726千円

補　助　率 ： 10/10（国2/3、府1/3）

補助上限額 ： 6,000千円×整備箇所

実施主体	整備施設	整備箇所数	補助金額
社会福祉法人 みねやま福祉会	総合老人福祉施設 はごろも苑	1か所	726千円

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	3,870千円
	実質的な予算執行率	100.0%

■令和4年度への繰越事業

・地域密着型サービス施設整備事業費補助金　94,707千円
（令和4年11月完了予定）

・地域介護・福祉空間施設整備費補助金　7,730千円
（令和4年11月完了予定）

成果・課題

ゾーニング環境の整備を支援することで、介護施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の取組に寄与することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	19,050千円	19,050千円	0千円	100.0 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				19,050千円		
	事業	16 ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ運営助成事業						

基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり
目的	シルバー人材センターを支援することにより、高齢者の就業機会の確保をはじめ、就業及びボランティア活動等による高齢者の社会参加を図り、地域の活性化と福祉の向上を目指す。
主な財源	

主要な事務・事業の概要

シルバー人材センターへ運営費を支援することにより、定年退職者等の地域に密着した就業機会の確保、また高齢者の生きがいの充実や社会参加の機会確保を図る。

○シルバー人材センター運営費補助金　19,000千円

【事業概要】労働者派遣事業、福祉・家事援助サービス事業等

	令和3年度末	令和2年度末	令和元年度
正会員数	692人	716人	728人
就業延べ人員	66,276人	69,636人	74,366人
受注件数	4,737件	4,844件	4,923件
契約金額	299,863千円	306,246千円	320,861千円

○京都府シルバー人材センター協会賛助会員会費　50千円

成果・課題

○補助金の交付により、高齢者の就業機会の確保、生きがいづくりや社会参加の機会確保に繋ぐことができた。
○高齢者の健康維持や福祉の増進だけでなく、生活支援の担い手として活躍していただけるよう、市とシルバー人材センターで引き続き情報共有や連携を進めていく必要がある。
○会員が少しづつ減少していることから、会員確保に向けた取組を進めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	544千円	3,178千円	2,634千円	17.1 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				1,232千円		
	事業	17 百才活力社会推進事業						
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり						

主な財源		
府補	高齢化対策推進事業費補助金（10/10）	281千円

目的

百歳になってもそれぞれの才能を活かして、学習や趣味、仕事、ボランティアなど、やりたい分野で生涯現役で活躍できる「百才活力社会」の実現に向けて、取組を進める。

主要な事務・事業の概要

〈百寿人生のレシピの作成〉所管：健康推進課

京丹後の豊かな自然や食資源や食文化などを堪能している百寿者の生活ぶりの紹介や京丹後の食材を生かした腸活レシピ等を作成するための調査・研究を進め、「まちの魅力」として広く発信するため「～今に活きる～百寿人生のレシピ」第４版を発行する。

■百寿人生のレシピの作成　262千円

- ○報償費（アドバイザー謝金）　70千円
- ○消耗品費（レシピ掲載撮影用食材費）　11千円
- ○会場借上料（レシピ撮影調理会場使用料）　4千円
- ○著作物使用料（レシピ掲載用素材使用料）　177千円

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	703千円
	実質的な予算執行率	77.3%

■令和4年度への繰越事業

- ・百寿人生のレシピ印刷製本　2,475千円
  （令和4年12月完了予定）

〈働くシニア応援プロジェクトの実施〉所管：長寿福祉課

シルバー人材センター等の関係機関と連携し、元気な高齢者の生きがいづくりと健康を増進するとともに、高齢者の就業機会の確保による企業等の人材不足の解消、地域活動への参画等を促進することにより、百才活力社会の推進及び地域の活性化を図る。

■高齢者向け求人カタログの作成　282千円

- ○消耗品費（案内チラシ用紙代）　23千円
- ○印刷製本費（求人カタログ、セミナーチラシ印刷代）　197千円
- ○手数料（セミナーチラシ新聞折込手数料）　62千円
  - ・求人カタログ：令和3年11月発行
  - ・いきいきシニア講演会とシニア就職相談会については、開催を中止した。

成果・課題

○高齢者向け求人カタログの作成により、高齢者の就業機会の確保に資することができた。
○百寿人生のレシピの作成のための調査・研究により京丹後市の百寿者の健康の秘訣が分かり、百才活力社会を推進するためのレシピ集の発行に向けた準備ができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	847千円	1,117千円	270千円	75.8 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				3,614千円		
	事業	18 高齢者外出支援事業						
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり						

目的

高齢者の移動しやすい環境を整備し、外出支援及び社会参加の促進並びに市内の公共交通機関の利用促進を図る。

主な財源

諸収入　高齢者外出支援ﾀｸｼｰﾁｹｯﾄ販売代金　538千円

主要な事務・事業の概要

対　象　者 ： 満75歳以上の方

使 用 期 限 ： 購入の日から1年間

チケット種類 ：

① 通常外出支援用（1冊4,000円綴りを2,000円で販売）

病院、買い物、公共機関等へ行くときに利用されたタクシー運賃の支払いに利用できるチケット

② 公共交通利用促進用（1冊2,000円綴りを1,000円で販売）

自宅と最寄りのバス停の移動（片道又は往復）に利用されたタクシー運賃等に利用できるチケット

■チケット種類別の販売・使用状況（令和4年3月31日現在）

チケット種類	販売金額	販売枚数	使用数	使用率
通常外出支援用	526,800円	2,634枚	1,654枚	62.80%
公共交通利用促進用	11,000円	55枚	9枚	16.40%
合計	537,800円	2,689枚	1,663枚	61.80%

使用期限：購入の日から1年間

○消耗品費　40千円

○印刷製本費（案内チラシ及びチケット印刷代）　142千円

○高齢者外出支援助成金　665千円

【内訳】

・通常外出支援用　661千円

・公共交通利用促進用　4千円

成果・課題

○高齢者の移動・外出しやすい環境整備に寄与することができた。
○令和3年10月からの実施であったため、実証するために一定のデータが得られたものの、コロナ禍での検証であったため、その分析が難しく、今後の動向にも注視する必要がある。
○利用率が低いので、利用を促進していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	03 民生費		3,644千円	4,087千円	443千円	89.1 %	部	健康長寿福祉部
項	01 社会福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
目	04 高齢者福祉費					3,735千円		
事業	50 高齢者福祉一般経費							
基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり							

目的

高齢者福祉施設の管理及び高齢者福祉事務事業を円滑に実施する。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費（1人）	2,868千円
○消耗品費	38千円
○役務費	217千円
・火災保険料	38千円
・総合賠償補償保険料（認知症あんしん補償事業）	179千円
加入者数：101人	
○使用料及び賃借料	521千円
・土地借上料（グループホームかえで用地賃借料）	441千円
・土地借上料（浜詰ふれあいセンター用地賃借料）	80千円

成果・課題

○高齢者福祉施設の管理及び高齢者福祉事務事業を円滑に進めることができた。
○認知症高齢者等個人賠償責任保険事業により、認知症高齢者等及びその家族が地域で安心して生活することができる環境整備に寄与することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	3,146千円	3,171千円	25千円	99.2 %		
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 児童福祉総務費				4,480千円		
	事業	04 母子家庭等対策総合支援事業						

基本計画	25 子育て支援の総合的な推進
目的	就職に有利な資格取得、職業能力開発の取組及び高等学校卒業程度認定試験合格のための講座等を受講するための支援金を給付し、ひとり親家庭の経済的自立の促進を図る。
主な財源	国補　高等職業訓練促進費補助金（3/4）　2,019千円

主要な事務・事業の概要

○高等職業訓練促進費（給付金）　2,692千円

・対象者：3人（准看護師、看護師）

110,500円/月×1人(市町村民税課税世帯)×12か月　1,326千円

100,000円/月×1人(市町村民税非課税世帯)×12か月　1,200千円

70,500円/月×1人(市町村民税課税世帯)×2か月　141千円

・高等職業訓練修了支援金（1人）　25千円

○過年度国庫支出金返還金　454千円

・高等職業訓練促進費補助金事業　192千円

・自立支援教育訓練給付金事業　150千円

・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業　112千円

成果・課題

ひとり親家庭に対し、高等職業訓練促進給付金を支給し、その家庭の経済的負担を軽減することで、資格取得に向けた受講の継続を支援することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	1,000千円	3,000千円	2,000千円	33.3 %	部	健康長寿福祉部
	項	02 児童福祉費				(参考)繰越予算額	課	健康推進課
	目	02 子育て支援費				3,000千円		
	事業	06 こんにちは赤ちゃん特別給付金支給事業（繰越）						

基本計画	25 子育て支援の総合的な推進
目的	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、不安を抱えながら子どもの誕生を迎える世帯について、当該世帯の経済的負担を軽減し、子育てを支援する。
主な財源	
主要な事務・事業の概要	○こんにちは赤ちゃん特別給付金　1,000千円 国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金の対象とならなかった令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した新生児及び出産予定日が令和3年3月31日までである胎児に対して、臨時的措置かつ市独自施策として1人10万円の特別給付金を給付するもの。 出生日が令和2年度末となり、出生届が令和3年4月以降になった10人の方へ給付する。
成果・課題	コロナ禍で出産を迎えた世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援に資することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	349千円	557千円	208千円	62.6 %		
	項	02 児童福祉費						
	目	02 子育て支援費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	事業	07 子育て世代包括支援ｾﾝﾀｰ事業				852千円		

主な財源		
国補	母子保健衛生費国庫補助金（1/2）	116千円
府補	地域少子化対策重点推進交付金（1/2）	36千円

基本計画	25 子育て支援の総合的な推進
目的	妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、必要な支援や関係機関との連携調整により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。また、子育て情報の発信により、子育てしやすい環境の整備を図る。

主要な事務・事業の概要

〇主な取組

① 妊娠期からのワンストップの相談窓口対応

相談件数：延べ 1,049人

② 助産師等による専門的な相談や教室の実施（産前産後サポート事業）

【教室等の実績】

内容		実施回数	参加人数（延べ）	
マタニティクラス		11回	28人	
両親学級		9回	82人	（41組）
赤ちゃんサロン	1回目	11回	155人	
	2回目	8回	113人	
パパ＆ベビーサロン		3回	22人	（11組）
個別相談	なかよし広場	中止	－	
	子育て支援センター	中止	－	
子育て支援ネットワーク会議		1回	14人	

※個別相談については、コロナ禍のため中止。

③ 産後ケア事業の実施

利用実績：0人

④ 子育て支援おむつ用ごみ袋支給事業の実施

対象者：316人／支給枚数：60,800枚

〇事業費 349千円

- 助産師謝金 258千円
- 消耗品費 55千円
- 印刷製本費 36千円

成果・課題

〇来所者数が令和2年度の69人から令和3年度は204人と、3倍近くに増えるなど、コロナ禍で孤立しがちな子育て世代の相談場所、居場所として認知が広がった。
〇産前産後サポート事業は、随時の日程変更や感染防止対策を取りながら継続実施し、妊産婦の不安軽減につながった。
〇産後ケア事業は、妊娠期からのフォローや他サービス等で支援できたため、事業の利用はなかった。
〇おむつ用ごみ袋を支給し、子育て世代の経済的負担軽減を図った。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	24千円	27千円	3千円	88.8 %		
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	02 子育て支援費				27千円		
	事業	08 はは笑みﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ事業						

基本計画	25 子育て支援の総合的な推進
目的	オンライン会議用ツールを活用し、子育て世代の方がオンライン上で子育てをテーマに様々な情報交流を行う機会とする。また、コロナ禍で外出機会が減少している中、交流の機会を増やし、お母さん同士がつながることで子育て支援の一助とする。
主な財源	

主要な事務・事業の概要

自宅に居ながら参加できるようオンライン会議用ツール「zoom」を活用し、市長や関係部局職員も含めた交流会を2回実施した。

開催日 ： 第1回　7月21日（水）
　　： 第2回　11月8日（月）
時　間 ： 10時30分～12時（1時間30分）
テーマ ： 「京丹後のお母さんに聞いてみたいライフスタイル」

【実績】

	サブテーマ	参加者数	支援者
第1回	イラっとした時の対処法、お出かけ先	14人	11人
第2回	お出かけ先、ワークライフバランス	8人	2人
合　計		22人	13人

■事業費

〇報償費（コーディネーター）　24千円

成果・課題

〇参加者からは情報収集や自分にない発想、支援者からはお母さんたちの思いが共有できたとの意見があり、本事業がお母さんたちの子育ての一助となった。
〇参加者が固定化しやすいことやオンラインでの対応が煩わしいと感じる方もおり、開催方法の検討が必要である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	26,500千円	28,000千円	1,500千円	94.6 %		
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	02 子育て支援費				0千円		
	事業	09 こんにちは赤ちゃん応援給付金支給事業						

基本計画	25 子育て支援の総合的な推進
目的	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、不安を抱えながら子どもの誕生を迎える世帯について、当該世帯の経済的負担を軽減し、子育てを支援する。

主な財源		
国補	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対応地方創生臨時交付金	25,000千円
繰入金	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症支え合い基金繰入金	1,500千円

主要な事務・事業の概要

○こんにちは赤ちゃん応援給付金　26,500千円

令和3年4月1日から令和4年3月31日までに出生した新生児及び出産予定日が令和4年3月31日までである胎児に対して、臨時的措置かつ市独自施策として1人10万円の応援給付金を給付。

・給付対象者数　265人

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	26,500千円
	実質的な予算執行率	100.0 %

■令和4年度への繰越事業

・こんにちは赤ちゃん応援給付金　1,500千円

（令和4年5月完了）

成果・課題

コロナ禍で出産を迎えた世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援に資することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	664,763千円	664,989千円	226千円	99.9 %		
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	03 児童福祉措置費				679,312千円		
	事業	01 児童手当支給事業						

基本計画	25 子育て支援の総合的な推進
目的	児童手当を支給することで、次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援する。

主な財源		
国負	児童手当負担金	453,843千円
国補	子ども･子育て支援事業費補助金	2,216千円
府負	児童手当負担金	101,339千円

主要な事務・事業の概要

○児童手当給付費　658,365千円

＜令和3年4月～令和4年3月支給内訳＞

区分		支給月額	延べ対象児童数	支給額
0～3歳未満	被用者	15千円	6,951人	104,265千円
	非被用者		1,847人	27,705千円
3歳以上～小学校修了前	第1・2子	10千円	29,692人	296,920千円
	第3子以降	15千円	5,660人	84,900千円
中学生		10千円	13,854人	138,540千円
特例給付		5千円	1207人	6,035千円

○事務経費内訳　6,398千円

- 会計年度任用職員報酬等（1人）　2,417千円
- 消耗品費　64千円
- 印刷製本費　161千円
- 通信運搬費　724千円
- 京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金　2,216千円
- 過年度国庫支出金返還金（子育て世帯への臨時特別給付金）　816千円

成果・課題

児童手当法に基づく事務を適正に行い、児童手当を支給することで、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	183,407千円	183,546千円	139千円	99.9 %		
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	03 児童福祉措置費				185,329千円		
	事業	02 児童扶養手当等支給事業						
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進						

主な財源

国負　児童扶養手当給付費国庫負担金（1/3）　58,748千円

目的

離婚等によるひとり親家庭の児童、身体や精神に中程度以上の障害のある児童が健やかに成長するよう、その家庭の生活の安定と自立を促進する。

主要な事務・事業の概要

○児童扶養手当給付費　175,901千円
○過年度児童扶養手当給付費国庫負担金返還金　7,046千円
○その他事務費（旅費、消耗品費、通信運搬費）　460千円

［児童扶養手当］
支給金額：全部支給43,160円、一部支給10,180円～43,150円
※児童2人以上を養育している場合は、全部支給で10,190円、
一部支給では5,100円～10,180円を加算
※3人目以降は、全部支給で6,110円、
一部支給では1人につき3,060円～6,100円を加算
※手当額はR3.4.1現在

	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
ひとり親家庭数	505世帯	496世帯	473世帯
うち母子家庭	443世帯	434世帯	410世帯
うち父子家庭	62世帯	62世帯	63世帯
児童扶養手当対象者	477人	475人	458人
うち新規認定者	52人	64人	48人
児童扶養手当受給者	365人	357人	352人

※児童扶養手当対象者の内訳
全部支給：164人　一部支給：188人　全部停止：106人
合計：458人

成果・課題

○離婚等によりひとり親となった家庭に対し、手当を支給することにより、その家庭の生活の安定と自立促進を支援することができた。
○支給可能な世帯の申請漏れがないよう、今後も関係課と連携を密にするとともに、制度の周知徹底を図る必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	1,720千円	1,723千円	3千円	99.8 %		
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	03 児童福祉措置費				420千円		
	事業	03 児童入所施設措置事業						

基本計画	25 子育て支援の総合的な推進
目的	母等と監護される児童が福祉に欠ける場合に、母子生活支援施設に母子を保護し、経済的理由で入院助産が困難な場合は助産施設に措置することで、福祉の向上を図る。

主な財源		
国負	児童入所施設措置費等負担金（1/2）	728千円
府負	児童入所施設措置費等負担金（1/4）	364千円

主要な事務・事業の概要

○母子生活支援施設入所措置費　1,112千円

令和3年度の入所者数：1世帯（5人）　1,112千円

○助産施設入所措置費　345千円

令和3年度の入所者数：1人　345千円

○その他　77千円

・普通旅費　25千円

・有料道路通行料　52千円

○過年度国庫負担金返還金（児童入所施設措置費等国庫負担金）　186千円

成果・課題

母と監護される児童に対して、安心して生活の安定が図れるよう支援し、自立の促進を援助することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	56,379千円	56,481千円	102千円	99.8 %		
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	03 児童福祉措置費				0千円		
	事業	04 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業						

基本計画	25 子育て支援の総合的な推進
目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援するため、特別給付金を支給する。
主な財源	国補　子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金（10/10）　56,379千円

主要な事務・事業の概要

○子育て世帯生活支援特別給付金　55,700千円

・対象児童1人につき5万円

		児童扶養手当受給者	公的年金等受給者	家計急変者
ひとり親世帯	決定件数	357件	16件	7件
	支給額	25,900千円	1,200千円	600千円

		非課税世帯	家計急変者
ひとり親世帯以外	決定件数	282件	5件
	支給額	27,300千円	700千円

○事務経費内訳　679千円

- 職員手当等（時間外勤務手当）　52千円
- 需用費（消耗品費、コピー用紙代）　86千円
- 印刷製本費（封筒印刷）　14千円
- 通信運搬費　172千円
- 払込料金取扱手数料　75千円
- 京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金　280千円

○支給対象者

1.ひとり親世帯

①令和3年4月分の児童扶養手当の支給を受けている者
②公的年金等を受給していることにより、令和3年4月分の児童扶養手当の支を受けていない者
③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当を受給している者と同じ水準となっている者

2.ひとり親世帯以外の世帯

①令和3年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている者で、令和3年度分の住民税均等割が非課税である者
②令和3年5月～令和4年3月までのいずれかの月の分の児童手当又は特別児童扶養手当の認定を受けた者で、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者
③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和3年度分の住民税均等割が非課税である者と同じ事情にある者

成果・課題

給付金を支給することで、コロナ禍における低所得の子育て世帯を支援することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	740,309千円	743,528千円	3,219千円	99.5 %		
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	03 児童福祉措置費				0千円		
	事業	05 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業						

基本計画	25 子育て支援の総合的な推進
目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、臨時特別給付金を支給する。
主な財源	国補　子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金（10/10）　731,200千円

主要な事務・事業の概要

○子育て世帯への臨時特別給付金　738,700千円

・対象児童1人につき10万円

	児童手当受給者	高校生	新生児
決定数	5,835人	1,403人	149人
支給額	583,500千円	140,300千円	14,900千円

○事務経費内訳　1,609千円

・職員手当等（時間外勤務手当）　184千円

・需用費（消耗品費）、印刷製本費（封筒印刷）　165千円

・通信運搬費、払込料金取扱手数料　1,260千円

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	740,317千円
	実質的な予算執行率	99.9%

■令和4年度への繰越事業

・子育て世帯への臨時特別給付金　3,211千円

（令和4年8月完了）

【支給対象者】

給付額	対象児童一人につき10万円（※児童手当と同様の所得制限あり）
対象児童	平成15年4月2日から令和4年3月31日までに生まれた児童

①中学生まで：原則申請不要

公務員や、児童と保護者が同居でない場合などは申請が必要

②高校生など：原則申請必要

中学生までの兄弟・姉妹と同居し、保護者が直近の児童手当の受給者の場合は申請不要

成果・課題

給付金を支給することで、コロナ禍における子育て世帯を支援することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	58,561千円	58,871千円	310千円	99.4 %		
	項	03 生活保護費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 生活保護総務費				14,348千円		
	事業	02 生活保護運営管理事業						
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進						

目的

生活保護の実施機関として、生活保護法に基づく事務を円滑に行い、生活保護費支給事業を適正に運営する。

主な財源

国補	生活困窮者自立支援負担金（3/4）	2,970千円
国負	生活困窮者自立支援補助金（1/2、2/3、3/4）	2,064千円
諸収入	一時支援資金貸付金元金収入	320千円

主要な事務・事業の概要

生活保護受給者の自立支援を目的に、よりきめ細かな相談を行うための面接相談員の設置、自立支援プログラムに基づく就労支援や健康管理支援を行ったほか、手持金の少ない生活保護申請者に対し、一時的な生活資金の貸付を行った。

○就労支援員報酬、期末手当（1人　週4日28時間勤務）	2,169千円
○健康管理支援員報酬、期末手当（1人　週２日15時間半勤務）	1,194千円
○面接相談員報酬、期末手当（1人　週4日28時間勤務）	2,169千円
○会計年度任用職員の共済費（社会保険料、雇用保険料）	712千円
○会計年度任用職員の費用弁償	207千円
○生活保護申請者への一時支援資金貸付金（16件）	320千円
○生活保護管理システム利用サービス料	2,983千円
○医療扶助適正実施経費 （レセプト点検委託料、レセプト管理システム利用サービス料）	606千円
○医療扶助・介護扶助審査手数料	300千円
○過年度国庫支出金返還金（生活保護費負担金等）	46,575千円
○その他の経費 （生活保護嘱託医報酬、旅費、需用費ほか）	1,326千円

年度	被保護世帯数	被保護人員	保護率	面接相談件数	申請件数	開始件数	却下取下げ	廃止件数
H29	367世帯	523人	9.8‰	83件	32件	32件	0件	40件
H30	366世帯	526人	10.0‰	108件	55件	47件	11件	52件
R元	376世帯	525人	10.2‰	131件	64件	49件	12件	36件
R2	364世帯	501人	9.9‰	115件	45件	37件	10件	48件
R3	360世帯	478人	9.7‰	122件	47件	35件	12件	41件

※保護率=被保護人員/京丹後市人口、単位は1/1,000の‰　(各年度3月末現在)

成果・課題

○生活保護法に基づく事務を適正に行い、円滑な生活保護支給事業の運営ができた。
○今後も、生活保護受給者それぞれの状況に応じた自立助長を進めるとともに、レセプト管理システムの活用等により、支給額の大きい医療扶助費の適正化に努める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	712,179千円	713,086千円	907千円	99.8 %		
	項	03 生活保護費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	02 生活保護扶助費				822,816千円		
	事業	01 生活保護費支給事業						

基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進
目的	生活保護法に基づき、経済的に困窮している世帯に対して経済的援助を行うことにより、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立を支援する。

主な財源		
国負	生活保護費負担金（3/4）	625,555千円
府負	生活保護費負担金（府費負担となる扶助費支給額の1/4）	78千円
諸収入	生活保護費返還金	11,604千円
諸収入	生活保護費徴収金	618千円
諸収入	生活保護費認定徴収金	366千円
諸収入	被保護者医療費返還金	137千円

主要な事務・事業の概要

生活保護受給世帯に対し、生活保護法による保護の基準に基づいて算定した扶助費を支給した。

【生活保護世帯の状況】 ※各年度とも3月末日の数値 （単位：世帯、人）

		H29	H30	R1	R2	R3
峰山	世帯数	101	107	108	113	114
	人数	141	150	153	157	150
大宮	世帯数	54	54	58	57	59
	人数	79	79	77	75	76
網野	世帯数	111	114	118	112	106
	人数	151	154	159	153	145
丹後	世帯数	29	28	27	24	23
	人数	42	42	40	36	34
弥栄	世帯数	25	25	26	25	25
	人数	39	41	41	38	33
久美浜	世帯数	40	38	39	33	33
	人数	58	60	55	42	40
合計	世帯数	360	366	376	364	360
	人数	510	526	525	501	478

○扶助費 712,179千円

【生活保護費の支給状況】 （単位：千円）

	H29	H30	R1	R2	R3
生活扶助費	183,868	180,842	180,701	176,973	167,413
住宅扶助費	85,608	87,911	87,059	90,133	88,957
教育扶助費	5,868	4,655	4,236	3,209	2,458
介護扶助費	14,933	17,581	17,288	18,997	14,797
医療扶助費	379,252	418,467	441,545	471,788	428,045
生業扶助費	4,513	3,951	4,225	4,429	4,156
施設事務費	4,032	6,239	5,792	4,317	3,473
葬祭扶助費等	665	2,540	2,368	2,173	2,880
合計	678,739	722,186	743,214	772,019	712,179

成果・課題

○経済的給付にとどまらず、生活保護受給者それぞれの状況に応じた自立に向け、各関係機関と連携し支援を行った。
○生活保護費の支給を適正に行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することができた。
○生活保護受給者に対し、引き続き適正な保護を実施するとともに、自立を促進する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	04 衛生費	858千円	925千円	67千円	92.7 %		
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	01 保健衛生総務費				925千円		
	事業	02 保健ｾﾝﾀｰ管理運営事業						

基本計画	08 生涯にわたる体とこころの健康づくり	主な財源	
目的	乳幼児健診、総合検診、健康指導及び健康教育等の保健活動の拠点となる保健センターを適切に管理し、市民の疾病予防、健康の保持増進を図る。		

主要な事務・事業の概要

保健センター（大宮・網野）の管理を適切に行った。

○大宮保健センター（利用件数：21件、利用人数：409人）　32千円
- 燃料費（ガス）　32千円

○網野保健センター（利用件数：25件、利用人数：345人）　817千円
- 消耗品費　1千円
- 燃料費（ガス）　24千円
- 光熱水費（電気・水道）　620千円
- 施設修繕費　28千円
- 火災保険料　4千円
- 施設清掃委託料　140千円

○丹後保健センター（利用件数：3件、利用人数：69人）
※維持管理経費は丹後庁舎管理事業から支出

○弥栄保健センター（利用件数：6件、利用人数：83人）
※維持管理経費は弥栄庁舎管理事業から支出

○久美浜保健センター（利用件数：13件、利用人数：184人）
※維持管理経費は久美浜庁舎管理事業から支出

○保健センター管理経費　9千円
- 消耗品費　9千円

成果・課題

施設の適正な維持管理を行うことで、各種保健事業が円滑に実施され、健康増進の拠点として貢献することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	04 衛生費	494千円	633千円	139千円	78.0 %		
	項	01 保健衛生費						
	目	01 保健衛生総務費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	事業	03 自殺対策事業				284千円		
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり						

主な財源		
府補	自殺対策事業補助金（5/6、1/2）	262千円

目的

「京丹後市自殺のないまちづくり行動計画」に基づき、自殺ゼロを目指し、地域の中で悩んでいる人に気づき、見守る支援者を養成するとともに、普及啓発、自殺未遂者・自死遺族支援等の自殺対策の取組を推進する。

主要な事務・事業の概要

・地域におけるネットワークの強化
　京丹後市自殺ゼロ実現推進協議会（8月5日実施）
　京丹後市自殺ゼロ推進連絡会議（7月28日書面会議）
・自殺対策を支える人材の育成
　こころ・いのち・つなぐ手研修会（ゲートキーパー研修会）
　年6回、 延べ参加者176人
・市民への啓発と周知
　啓発グッズの窓口配架、民生児童委員訪問活動時等の配布
　啓発期間：12月～3月　延べ配布数：1,563部
　9月の自殺予防週間に合わせ、相談窓口一覧を作製、全戸配付（9月10日）
　※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため街頭啓発は未実施
・生きるための相談、支援体制の充実、関係機関との連携
　こころの健康相談日：月1回　実相談者数：12人　延べ相談者数：43人
・児童、生徒への自殺対策の推進
　小6、中3、高3年生1,255人に、SOSの出し方や相談窓口を掲載した
　クリアファイル及びリーフレットを配付

○京丹後市自殺ゼロ実現推進協議会	10千円
・旅費	10千円
○こころ・いのち・つなぐ手養成講座（ゲートキーパー養成講座）	98千円
・報償費（講師謝金、費用弁償）	73千円
・消耗品費	25千円
○市民局窓口等に啓発グッズの配架など	330千円
・消耗品費	36千円
・印刷製本費	294千円
○若年層支援事業	56千円
・消耗品費	56千円

成果・課題

○昨年度に引き続きコロナ禍において、街頭啓発はできなかったが、自殺の危険性が高い人の早期発見・早期対応を図るため、「こころ・いのち・つなぐ手（ゲートキーパー）研修会」を継続実施することで、地域で見守る支援者を養成することができた。
○令和3年の自殺者数は令和2年より2人減少し11人であったが、自殺ゼロを目指し調査・分析を継続し、自殺対策を総合的に実施していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	04 衛生費	25,061千円	25,062千円	1千円	99.9 %		
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	新型コロナウイルス対策室
	目	01 保健衛生総務費				2千円		
	事業	05 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症支え合い基金						

基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）

目的	新型コロナウイルス感染症による市民生活、経済活動への影響に対し、感染症予防対策及び地域経済対策等に資することを目的に設置した「新型コロナウイルス感染症支え合い基金」への積立金

主な財源		
財産収入	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症支え合い基金利子収入	73千円
寄附金	ふるさと応援寄付金	24,988千円

主要な事務・事業の概要

〇新型コロナウイルス感染症支え合い基金積立金

・ふるさと応援寄附金1,268件分　24,988千円

（参考）基金の状況　（単位：千円）

令和2年度末現在高 ①	令和3年度中増減額			令和3年度末現在高 ①−②+(③+④)
	繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④	
223,118	57,000	73	24,988	191,179

【参考】令和3年度活用額：57,000千円

主な活用事業

- 指定管理者休業協力金　30,000千円
- 中小企業緊急雇用調整助成金　3,000千円
- 事業所等感染症対策緊急支援補助金　2,500千円
- 観光地域づくりﾁｬﾚﾝｼﾞ支援事業補助金　2,500千円
- 感染症対策用物品購入経費　2,500千円
- 病院事業会計繰出金　2,000千円
- こんにちは赤ちゃん応援給付金　1,500千円
- 福祉施設等抗原定性検査ｷｯﾄ購入費用補助金　1,000千円
- その他6事業　12,000千円

成果・課題

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	04 衛生費	16,330千円	16,473千円	143千円	99.1 %	部	健康長寿福祉部
項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
目	01 保健衛生総務費				12,290千円		
事業	50 保健衛生総務一般経費						

基本計画	08 生涯にわたる体とこころの健康づくり

目的

各種保健事業を円滑に実施するために必要な会計年度任用職員任用経費、研修旅費、各種負担金などの経費を支出することにより、市民の健康の増進を図る。

主な財源

国補	感染症予防事業費等補助金	433千円
国補	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽｸｸﾁﾝ接種体制確保事業費補助金	58千円
府補	骨髄ドナー助成事業補助金	70千円
諸収入	後期高齢者医療保健事業委託金	427千円

主要な事務・事業の概要

会計年度任用職員（保健師）の任用、各種研修・研修会等への参加及び旧丹後保健センター（書庫・倉庫として使用）の維持管理を行った。

○研修旅費（保健師協議会、新人保健師研修会等）	22千円
○骨髄ドナー助成金（１件）	140千円
○旧丹後保健センター維持管理経費	53千円
・光熱水費（電気代）	5千円
・火災保険料	4千円
・消防設備等保守点検委託料	9千円
・廃消火器処理手数料	2千円
・消火器リサイクル料	6千円
・備品購入費（消火器　3本）	27千円
○予防接種健康被害調査委員会（報酬、旅費等）	58千円
・開催：2回（Zoom併用）、請求：3件	
○システム改修委託料（健康管理システム法制度改正対応機能）	200千円
○消耗品費	73千円
○会計年度任用職員任用経費（保健師・栄養士：8人）	11,322千円
・産休代替保健師等報酬、期末手当、交通費、保険料等	11,322千円
○負担金	2,840千円
・京都府栄養士会負担金	30千円
・京都府市町村保健師協議会負担金	37千円
・市町村栄養士研究会負担金	5千円
・健康管理システム共同利用負担金	2,303千円
・京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金	465千円
○返還金	1,622千円
・前年度母子保健衛生費国庫補助金	171千円
・前年度感染症予防事業等国庫補助金返還金	3千円
・前年度長寿・健康増進事業費補助金返還金	1,448千円

成果・課題

○保健業務を円滑に実施することができた。
○研修会等への参加により、専門職である保健師や栄養士として必要な知識を得ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	04 衛生費	456千円	601千円	145千円	75.8 %		
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	02 保健対策費				880千円		
	事業	01 健康づくり･食育推進事業						
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり						

主な財源		
府補	健康増進事業費等補助金（2/3）	68千円
府補	食料産業・6次産業化交付金（1/2以内）	95千円

目的

健康づくり推進員、食生活改善推進員の育成を行い、健康づくりや食育の普及啓発にかかる地域活動等を支援することにより、市民主体の健康づくり及び生涯を通じた食育を推進する。

主要な事務・事業の概要

＜食育推進事業＞ 193千円

①施策の方向Ⅰ「共食・朝ごはん・食事バランス」 86千円

- 食生活改善推進員の育成（6支部全て中止）
- 食生活改善推進員による地域での伝達講習会 （18回全て中止）
- 子どもクッキング（小学校低学年1回・高学年１回）（全て中止）
  消耗品費（調理用消毒液等事前購入） 4千円
- こども園・保育所での食育指導【所管：子ども未来課】 82千円
  印刷製本費（朝ごはんノート、ランチョンマット　各440部）

②施策の方向Ⅱ「地産地消・食文化」

- 食文化伝承推進事業 107千円
  5校で9回開催、参加児童228人 （全18回中、9回は中止）
  謝金（食生活改善推進員） 105千円
- 食育推進ネットワーク（関係機関・13団体、庁内7課で構成）
  通信運搬費 2千円
- お魚料理教室（小学校5年生）（6回全て中止）【所管：海業水産課】

＜健康づくり事業＞ 263千円

〇健康づくり推進員事業（健康づくり推進員の育成・活動支援） 220千円

- 医師講師謝金 28千円
- 健康づくり推進員活動謝金（3千円×48人） 144千円
- 通信運搬費（研修会等案内郵送代） 21千円
- 消耗品費 27千円

＊第6期健康づくり推進員人数（任期：令和4年3月31日まで）

峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計
16人	5人	5人	7人	7人	8人	48人

〇歩いてすすめる健康づくり（Let’sチャレンジウォーキングの開催）

- 印刷製本費（チャレンジカード 700枚） 26千円

〇ウォーキング看板更新経費（6か所） 17千円

峰山：2か所、大宮：1か所、網野：2か所、弥栄：1か所

成果・課題

〇学校・地域における食育の普及啓発や市民の食育支援は、コロナ禍ではあったが、学校等と感染症対策を講じたうえで、令和2年度の2校から5校に実施校を増やすことができた。
〇健康づくり推進員活動は、コロナ禍のため縮小となったが、Let’sチャレンジウォーキングに協働して取り組んだ。今後、より幅広い年齢層の参加を促進するための取組を検討する必要がある。
〇老朽化したウォーキング看板を更新し、歩きやすい環境整備に努めた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	04 衛生費	1,307千円	1,307千円	0千円	100.0 %		
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	03 母子保健費				1,545千円		
	事業	01 不妊･不育症治療費助成事業						

基本計画	25 子育て支援の総合的な推進
目的	少子化対策の一環として、不妊・不育症治療を受けている夫婦に対して、治療費用の一部を助成することにより、安心して治療が受けられる環境を整える。
主な財源	府補　不妊治療給付事業助成費補助金（1/2）　578千円

主要な事務・事業の概要

○不妊・不育症治療費助成委事業　1,157千円

対 象 者 ： 府内に1年以上居住し、かつ本市に住所を有する夫婦

治療対象 ： ① 一般不妊（医療保険適応の治療、人工授精）

② 不育症（ヘパリン注射、不育症の原因検査）

〈不妊治療費助成金交付実績〉

	H29	H30	R元	R2	R3
実 人 数	29人	23人	28人	42人	34人
件　　数	34件	35件	40件	55件	49件
助成金額	966千円	580千円	930千円	1,663千円	1,157千円

〈人工授精に対する助成〉

	H29	H30	R元	R2	R3
実 人 数	14人	10人	13人	21人	15人
件　　数	14件	12件	16件	25件	17件
助成金額	345千円	175千円	302千円	496千円	368千円

※ 不妊治療費助成金交付実績の内数

〈不育症に対する助成〉

	H29	H30	R元	R2	R3
実 人 数	0人	2人	1人	2人	0人
件　　数	0件	3件	1件	2件	0件
助成金額	0千円	91千円	6千円	14千円	0千円

※ 不妊治療費助成金交付実績の内数

○特定不妊治療通院交通費助成　150千円

	R3
実 人 数	12人
件　　数	15件
助成金額	150千円

※令和3年度から特定不妊治療にかかる通院交通費の助成制度を開始。

成果・課題

○不妊・不育症治療を受ける夫婦に対し、治療に係る費用負担を軽減することができた。
○近年の申請件数は増加傾向であったが、コロナ禍で通院を控えられたためか、令和3年度はやや減少した。
○令和4年度から特定不妊治療等が保険適用となるため、積極的に制度の広報を行い、周知を図る必要がある。
○令和3年度から特定不妊治療にかかる通院交通費の助成制度を開始したが、京都府と連携して制度の周知に努める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	04 衛生費	10,097千円	10,405千円	308千円	97.0 %		
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	03 母子保健費				10,735千円		
	事業	02 母子健康支援事業						

基本計画	25 子育て支援の総合的な推進

主な財源		
府補	ﾌｯ素による子どものむし歯予防事業費補助金（1/2）	1,192千円
府補	きょうと地域連携交付金（乳幼児健康診査事業）	1,500千円

目的

子育て期間を通じて、乳幼児健康診査事業、むし歯予防事業、離乳食教室を実施することにより、乳幼児の疾病や障害の早期発見・早期治療・早期療育を促し、子どもの健やかな成長発達を支援するとともに、保護者の育児不安の解消と虐待防止を図る。

主要な事務・事業の概要

○乳幼児健康診査事業　9,849千円

4か月、10か月、1歳8か月、2歳6か月、3歳の時期に、健康診査、歯科健康診査及び保健指導を実施し、虐待予防を含めた乳幼児の健やかな成長・発達を促す支援を行った。

対象	対象者数	実施回数	受診者数	受診率	前年度受診率
4か月児	272人	21回	272人	100.0%	99.9%
10か月児	314人	24回	314人	100.0%	99.0%
1歳8か月児	362人	29回	361人	99.7%	99.6%
2歳6か月児	443人	34回	438人	98.9%	97.4%
3歳児	381人	29回	377人	99.0%	99.6%

※未受診者のうち、医療機関管理中の方以外は、保健師が個別にフォローしている。

- 会計年度任用職員任用経費（歯科衛生士）　1,233千円
- 消耗品費　233千円
- 医薬材料費　25千円
- 案内郵送料　182千円
- 謝金　小児科医（101回）、歯科医（92回）　8,140千円
- 費用弁償　36千円

○離乳食教室　68千円

集団教室は中止、個別相談は計25回、延べ104人実施

- 消耗品費（指導パンフレット）　68千円

○その他（備品購入費（自動尿分析装置））　88千円

○むし歯予防事業　92千円

① フッ化物洗口（こども園・保育所14施設：761人、全小学校：2,302人）

- 消耗品費（専用ボトルなど）　2千円
- 医薬材料費（フッ化物製剤、消毒液）　90千円

② 歯科教室（こども園・保育所の5歳児の保護者対象　141人参加）

※歯科衛生士は久美浜病院に依頼した。

※9園・所は実施できたが、5園・所は中止

成果・課題

○乳幼児健康診査は、コロナ禍ではあるが、小児科医の協力のもと感染対策を講じ、個別対応を中心として実施することができた。
○離乳食教室は、集団指導から個別指導に変更して実施し、個別に丁寧な助言を行うことで、不安の解消を図ることができた。
○むし歯保有率は年々改善しているが、全国や府と比べ高い傾向にあり、こども園・保育所及び小学校でのフッ化物洗口を継続して取り組む必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	04 衛生費	25,814千円	27,480千円	1,666千円	93.9 %		
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	03 母子保健費				28,833千円		
	事業	03 妊産婦健康支援事業						

基本計画	25 子育て支援の総合的な推進

目的

妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、産婦健康診査を実施することで、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整え、妊産婦の健康づくりを支援する。

主な財源

国補	母子保健衛生費国庫補助金（1/2）	952千円
府補	多胎妊婦健康診査支援事業府補助金（1/2）	23千円
府補	きょうと地域連携交付金（妊産婦健康診査事業）	5,100千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	5,000千円

主要な事務・事業の概要

○妊婦健康診査事業　23,753千円

安心・安全に出産を迎えるため、妊婦健康診査費用を助成。

※妊婦健康診査受診券綴交付者数：316人（内転入13人）

- 妊婦健康診査委託料　23,020千円
- 妊婦健康診査助成金（里帰り受診）件数：16件　372千円
- 消耗品費（母子健康手帳購入ほか）　99千円
- 印刷製本費（受診券綴印刷代）　262千円

○妊婦歯科健康診査事業　157千円

妊婦の口腔衛生の向上を図るために、1回の妊娠につき1回の歯科健康診査受診費用の一部を助成。

※妊婦歯科健康診査受診者数：60人

- 妊婦歯科健康診査委託料　154千円
- 妊婦歯科健康診査助成金（市外受診等）件数：1件　3千円

○産婦健康診査事業　1,904千円

産後うつの予防、新生児への虐待予防等を図るため、産婦が受診する健康診査（産後2週間目、産後1か月目の2回分）の費用の一部を助成。

※産婦健康診査受診件数：370件（実人数246人）

- 産婦健康診査委託料　1,850千円
- 産婦健康診査助成金（里帰り出産）件数：11件　54千円

成果・課題

○妊婦健康診査及び妊婦歯科健康診査事業を実施することで、妊婦の健康づくり及び安心・安全な出産に寄与することができた。
○産婦健康診査事業の実施により、産後の健康管理及び早期支援の充実を図ることができた。
○妊婦歯科健康診査の重要性について、母子健康手帳交付時をはじめ、子育てLINEや妊婦健診時など様々な機会を通じて啓発に努める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	04 衛生費	319千円	344千円	25千円	92.7 %		
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	03 母子保健費				501千円		
	事業	04 発達障害児等早期発見･早期療育支援事業						
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進						

主な財源

国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）	30千円
府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）	15千円
府補	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業費補助金（1/2）	71千円

目的

発達障害等により集団生活に困り感のある幼児の早期発見・早期療育の観点から、子どもと保護者が安心して就学を迎えられるよう関係機関と連携し、支援体制を構築する。

主要な事務・事業の概要

従来は、各園所に出向き保護者説明会を実施していたが、コロナ禍のため、こども園、保育所に通う4歳児の保護者を対象に、事業内容及び幼児期後半の子どもの発達と対応についての文書を配布した。

問診票に基づく一次スクリーニングと園巡回による行動観察の結果、要支援判定児については、個々に応じた事後支援を行った。

実施施設：14施設

実施園児数：386人

（1）一次スクリーニング

問診票から抽出された幼児を対象にスクリーニング（18回）

（2）事後支援

① 園巡回支援（延べ29回）

② 発達支援相談員による子育て相談（延べ16人）

〈判定結果〉

問題なし	172人	45%
園支援	129人	33%
要支援	48人	12%
管理中	37人	10%

〈事後支援の結果（104人）〉

発達支援相談員による子育て相談	15人
発達相談・クリニック	71人
保健師面接・電話相談	52人
療育教室での対応	26人
ほめ方教室での対応	7人
医療機関における医学的対応	10人

※重複あり

○発達障害児等早期発見・早期療育支援相談員報酬	298千円
○旅費（発達支援相談員費用弁償）	8千円
○需用費（問診票・パンフレット用色上質紙ほか）	13千円

成果・課題

○支援の必要な幼児について、保護者、保育者、専門機関と連携し、早期支援を行い、専門相談等につなぐことができた。

○切れ目のない支援が就学後も継続していけるように、今後も関係者、関係機関が連携を図り、こども園、保育所におけるより良い支援の在り方、支援体制の構築に努めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	04 衛生費	1,198千円	1,262千円	64千円	94.9 %		
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	04 健康推進費				1,262千円		
	事業	01 健康相談･指導事業						

基本計画	08 生涯にわたる体とこころの健康づくり
目的	生活習慣病をはじめとした疾病予防、介護予防などを目的に、健康に関する知識の普及啓発及び健康相談・健康教育を行い、早世予防、健康寿命の延伸、健康の保持増進を図る。
主な財源	府補　健康増進事業費等補助金（2/3）　176千円

主要な事務・事業の概要

健康相談・保健及び栄養指導を実施し、市民の健康増進や疾病予防を推進した。

○検診結果報告会　1,105千円

実施期間：令和3年6月30日～令和3年9月30日（41日間）

公民館等15会場で、921人に個別指導を実施。

- 消耗品費（用紙、パンフレット等）　87千円
- 印刷製本費（各種封筒等）　186千円
- 通信運搬費（結果郵送代）　832千円

○生活習慣病重症化予防対策事業（対象者数151人）　25千円

- 消耗品費（用紙等）　2千円
- 印刷製本費　10千円
- 通信運搬費　13千円

○骨密度測定器を活用した個別健康相談（3人）　9千円

- 消耗品費　9千円

○歯周疾患予防事業　7千円

- 消耗品費（パンフレット等）　7千円

○健康づくり講演会（CATV放映）　52千円

- 報償費　6千円
- 消耗品費（チラシ、咀嚼チェックガム等）　46千円

成果・課題

○結果報告会は、感染予防対策として、検診結果に基づく対象者を個別に時間設定して行ったため、しっかりと話を聞いていただくなど、生活習慣病予防、重症化予防に係る保健・栄養指導が実施できた。
○要医療判定の方、がん検診要精密検査の方には受診勧奨を行い、受療行動につながった。
○コロナ禍で、出前講座等の健康教育は減少傾向であったが、健康づくり講演会は、無聴講者で撮影を行いケーブルテレビで放映したことで啓発に繋がったため、今後は、聴講者が出席しつつWeb配信を行うなどの検討が必要である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	04 衛生費	110,684千円	110,726千円	42千円	99.9 %		
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	04 健康推進費				118,727千円		
	事業	03 総合検診事業						

基本計画	08 生涯にわたる体とこころの健康づくり

目的

がんや疾病を早期発見するとともに、健康管理意識を高め生活習慣の改善につなげることで、健康寿命の延伸、健康の保持増進を図る。

主な財源

国補	感染症予防事業等補助金	15千円
国補	健康増進事業費等補助金	2,331千円
繰入金	再編交付金事業基金繰入金	20,000千円
諸収入	後期高齢者医療保健事業補助金	6,553千円
諸収入	京都府後期高齢者医療制度特別対策補助金	79千円

主要な事務・事業の概要

健康診査と各種がん検診を同時に受けることのできる総合検診として、地域の体育館等で実施した。

【実施期間】　令和3年5月18日～8月4日（13会場：39日間）

【検診項目及び受診者数】

検診項目	対象者	R3受診者	R2受診者	R元受診者
健康診査	20～40歳未満 75歳以上 生活保護世帯 保険資格異動者	2,433人	2,334人	2,705人
胃がん検診	40歳以上	2,937人	2,704人	3,326人
大腸がん検診	40歳以上	6,989人	6,394人	7,391人
肺がん検診	40歳以上	6,893人	6,303人	7,380人
結核検診	65歳以上	4,501人	4,113人	4,749人
子宮頸がん検診	20歳以上2年に1回	2,584人	2,229人	2,660人
乳がん検診	40歳以上2年に1回	2,750人	2,406人	2,755人
前立腺がん検診	55歳以上2年に1回	838人	965人	996人
肝炎ウイルス検査	40歳以上1回のみ	472人	330人	438人

※40～74歳の国保加入者は、特定健診対象者として国保特別会計で計上

※前立腺がん検診受診者のうち国保加入者は、国保特別会計で計上

○事業費　110,684千円

- 消耗品費（資料用紙代、パンフレットなど）　61千円
- 燃料費（送迎車ガソリン代）　2千円
- 印刷製本費（申込書、案内封筒、検診案内チラシ）　311千円
- 通信運搬費（申込書、受診票、精検未受診者勧奨通知）　1,362千円
- 検診委託料　108,944千円
- 検診会場使用料　4千円

成果・課題

○コロナ禍において三密を避け、広い場所に集約するなど、感染症対策を徹底したことにより、令和2年度と比べ受診者数は回復傾向となった。
○要精密検査者には、個別面談や電話での受診確認、書面による受診勧奨行った。
○今後も効果的な受診勧奨を検討し、総合検診及びがん検診の受診者の増加を目指すとともに、がん検診等精検未受診者への個別受診勧奨を継続し、疾病の早期発見、早期治療に繋がるよう努める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	04 衛生費		131,740千円	133,316千円	1,576千円	98.8 %	部	健康長寿福祉部
項	01 保健衛生費					(参考)当初予算額	課	健康推進課
目	05 予防費					141,262千円		
事業	01 予防接種事業							
基本計画	08 生涯にわたる体とこころの健康づくり							

目的

伝染のおそれがある疾病の発生及び感染予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止を図る。

主な財源

国負	予防接種健康被害給付費負担金（10/10）	62千円
国補	感染症予防事業費等補助金（1/2）	2,769千円
府補	風しん予防接種事業補助金（1/2）	55千円
繰入金	再編交付金事業基金繰入金	3,800千円
諸収入	京都府後期高齢者医療制度特別対策補助金	2,000千円

主要な事務・事業の概要

○事務経費（需用費、役務費等） 1,328千円

○個別予防接種・検査委託料 129,468千円

○予防接種助成金等給付費 944千円

■子どもの予防接種（対象数、接種数は延べ。ロタのみ実人数） （単位：人）

	対象数	接種数	接種率			対象数	接種数	接種率
BCG	310	268	86.5%	DPT-IPV		1,468	1,113	75.8%
水痘	705	611	86.7%	小児用肺炎球菌		1,362	1,094	80.3%
ヒブ	1,247	1,091	87.5%	ジフテリア破傷風		815	384	47.1%
ロタ	289	271	93.8%	子宮頸がん		3,183	306	9.6%
B型肝炎	1,008	838	83.1%	麻しん風しん	第1期	371	296	79.8%
日本脳炎	4,539	1,175	25.9%		第2期	400	381	95.3%

※日本脳炎は、ワクチン供給不足により、対象者への勧奨通知を一部停止

※子宮頸がん予防接種は、法改正により令和3年11月から積極的勧奨を再開

■風しん追加的対策（実施期間：令和元年度～令和3年度）

	対象数	接種数	検査率	要接種率
風しん抗体検査	4,816人	546人	11.3%	43.2%
風しん第5期予防接種	236人	205人	86.9%	

■妊娠を希望する女性のための風しん予防接種助成金事業（費用の2/3を補助）

接種数：43人

■高齢者インフルエンザ予防接種事業

・自己負担：1,500円（生活保護世帯は自己負担なし）

・対象者：対象者は65歳以上、60～64歳の障害者

対象数	接種数	接種率
19,520人	11,372人	58.3%

■高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業

・自己負担： 2,000円（生活保護世帯・後期高齢者被保険者は自己負担なし）

・対象者：（定期）65歳から100歳までの5歳刻み年齢、60～64歳の障害者

	対象数	接種数	接種率
75歳未満	4,031人	509人	12.6%
75歳以上	4,517人	219人	4.8%
生活保護世帯	174人	8人	4.6%

接種率		
	定期	30.8%
	任意	0.5%

成果・課題

○予防接種法に基づく予防接種であり、接種勧奨を繰り返すことで適正な時期の接種につなげることができた。

○乳幼児期に接種する予防接種の種類の増加に伴い、接種スケジュールが複雑・煩雑になっていることから、保護者への丁寧な指導・啓発に努めるとともに、医療機関との情報提供・連携を継続的に行い、適正な接種の実施に努める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	04 衛生費	16,731千円	16,774千円	43千円	99.7 %		
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	05 予防費				22,420千円		
	事業	02 感染症予防対策事業						
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり						

主な財源		
国補	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対応地方創生臨時交付金	12,439千円
繰入金	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症支え合い基金繰入金	2,500千円
諸収入	買物代行事業商品代	21千円

目的

新型コロナウイルス感染症対策として、各公共施設等の施設利用者及び職員の安全を確保するため、感染予防に係る環境整備を図る。

主要な事務・事業の概要

施設の出入口や受付窓口等に手指消毒液やパーテーションを設置するなど、感染症対策を実施した。また、公共施設等の消毒用次亜塩素酸水を生成し、配送した。

【所管：健康推進課】 14,423千円

〇感染症対策事業 11,482千円

・消耗品費 11,482千円

（サージカルマスク、手指消毒液、ハンドソープ、ペーパータオル、パーテーション等）

〇次亜塩素酸水生成事業 2,941千円

・消耗品費（次亜塩素酸水生成用原液等） 298千円

・燃料費（配送用公用車ガソリン代） 216千円

・修繕料（配送用公用車オイル交換等） 383千円

・手数料（タイヤ・バッテリー等処分） 1千円

・保険料（自動車損害保険料） 13千円

・委託料（生成及び配送業務） 2,030千円

【所管：新型コロナウイルス対策室】 1,337千円

〇広報・周知事業 1,175千円

・印刷製本費（チラシ印刷6回×20,700部） 826千円

・手数料（新聞折込み5回分） 349千円

〇感染症対策事業 140千円

・通信運搬費（市民生活相談窓口フリーダイヤル電話代） 140千円

〇自宅療養者買物支援事業 21千円

・消耗品費（購入代行6件分） 21千円

【所管：秘書広報広聴課】 972千円

〇広報京丹後別冊号 972千円

・印刷製本費（20,850部） 972千円

（新型コロナ支援策パンフレット第15版：6月25日発行）

成果・課題

〇公共施設等に、消毒用次亜塩素酸水を配送するとともに、感染症対策物品を購入し感染対策を実施することにより、利用者及び職員の安全・安心を確保しながら業務を継続することができた。
〇「緊急事態宣言」や「まん延防止措置」等の内容をはじめ、支援策を集約したチラシやパンフレットを配布することにより、情報を周知することができた。
〇新型コロナウイルス感染症の自宅療養者の買物支援に取り組むことにより、安心して自宅療養できる環境が整備できた。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
款	04 衛生費	315,322千円	315,967千円	645千円	99.7 %		
項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	新型コロナウイルス対策室
目	05 予防費				361,511千円		
事業	03 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種事業						

基本計画	08 生涯にわたる体とこころの健康づくり

目的

新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図る。

主な財源

国負	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種対策費国庫負担金（10/10）	248,980千円
国補	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種体制確保事業国庫補助金（10/10）	59,414千円
諸収入	予防接種受託料	6,585千円
諸収入	市外在住者新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種費用負担金	343千円

主要な事務・事業の概要

＜ワクチン接種の状況＞

●接種体制

高齢者施設等巡回接種　R3.4.26～　　追加接種　R4.1.8～

集団接種（弥栄地域公民館）R3.5.16～10.31　　追加接種　R4.2.5～

個別接種（4病院　16診療所）R3.5.17～10.31　追加接種　R4.1.20～

小児（5～11歳）　R4.3.14～

●取扱ワクチン　　ファイザー社製／武田・モデルナ社製

●接種実績（R4.3月末時点）　1回目：89%　2回目：88%　3回目：60%

○職員時間外勤務手当	12,415 千円
○会計年度任用職員任用経費（コールセンター）8人	11,968 千円
○会計年度任用職員任用経費（集団接種会場）15人	5,235 千円
○看護師（謝金、費用弁償、傷害保険料）24人	12,037 千円
○集団接種会場運営経費	630 千円
○シャトルバス運行関連（3庁舎･弥栄地域公民館間）	3,147 千円

○需用費	
・消耗品費（ワクチン接種用資材、事務用品）	1,727 千円
・印刷製本費（ワクチン接種案内チラシ）7回	1,782 千円
○役務費	
・通信運搬費	15,583 千円
・手数料（新聞折込、国保連審査、産廃処理等）	4,129 千円
○委託料	
・システム改修	1,828 千円
・予防接種委託料	234,465 千円
・接種準備委託料（接種券・予診票の準備）	4,698 千円
○使用料及び賃借料（接種予約システム利用料）	2,788 千円
○備品購入費（ノートPC、蓄電池等）	2,878 千円
○その他（普通旅費・有料道路通行料）	12 千円

成果・課題

○ワクチン接種事業を市内で円滑に実施することができ、初回接種については9割、3回目接種については6割の接種を行った。
○新型コロナウイルス感染症について、感染症法及び予防接種法における位置付けや感染症分類並びにワクチンの４回目接種後の在り方について、国の動向を注視し、迅速に対応する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	07 商工費	6,065千円	6,313千円	248千円	96.0 %		
	項	01 商工費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 商工総務費				6,313千円		
	事業	02 消費生活推進事業						

基本計画	11 防犯・交通安全対策の推進
目的	消費生活センターで、相談対応及び情報提供等を行うとともに消費生活学習グループの活動に対する支援を行うことにより、市民の消費生活の安定、向上を図る。
主な財源	府補　消費者行政活性化事業費補助金（人件費定額、1/2）　3,227千円

主要な事務・事業の概要

○消費生活相談事業　5,805千円

消費生活専門相談員を配置し、市民からの相談に対応するとともに、消費生活に関する情報の収集・提供を行った。

【相談受付件数】 303件（販売購入：263件、その他：40件）

【出前講座実績】 26回（参加497人）

うち児童への消費者教育　14回（参加350人）

- 報償費（出演謝金：ケーブルテレビ用寸劇）　40千円
- 研修旅費等　14千円
- 啓発グッズ・チラシ作成、参考図書・事務用品等購入費　78千円
- 電話通信料、テレビ受信料　99千円
- 公用車維持管理費（車検経費含む）　251千円
- 会計年度任用職員任用経費（消費生活相談員　2人）　5,323千円
  - 報酬　3,589千円
  - 期末手当　760千円
  - 社会保険料、雇用保険料　738千円
  - 費用弁償（通勤費）　236千円

○消費生活学習グループ活動費補助金　260千円

【会員数（令和4年3月31日現在）】 90人

峰山17人 大宮 20人 網野 7人 丹後 17人 弥栄 14 人 久美浜 15人

【活動内容】

- 各支部啓発活動（18回）
- ケーブルテレビを活用した啓発活動（寸劇実施回数 1回）
- 消費生活学習会、視察研修等の実施　※各支部ごとに実施

成果・課題

○専門相談員が、コロナ禍においてもケーブルテレビや地域コミュニティFM等を活用した情報提供の機会を多く作り、市民からの消費生活相談に迅速かつ適切に対応することにより、消費者被害の防止と早期解決に寄与できた。

○情報提供や啓発物品の配布、消費生活学習グループの活動等を通して、消費者被害を未然に防ぐとともに、市民の消費トラブルに対する知識と意識を高めることができた。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
款	04 衛生費	1,416千円	1,507千円	91千円	93.9 %		
項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	保険事業課
目	04 健康推進費				2,102千円		
事業	02 高齢者ﾌﾚｲﾙ予防事業【再掲】						

基本計画	09 地域包括医療・ケア体制の充実

主な財源		
諸収入	後期高齢者医療保健事業委託金	989千円
諸収入	後期高齢者医療保健事業補助金	251千円

目的

後期高齢者に対する保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、高齢者の特性を踏まえた保健指導や支援を行い、健康の保持増進、健康寿命の延伸を図る。

主要な事務・事業の概要

＜個別支援（ハイリスクアプローチ）＞【健康推進課】

〇重症化予防対策（糖尿病性腎症・高血圧症）

	対象者	支援率	延べ支援件数
重症化予防	151人	100%	287件

〇栄養改善推進事業（低栄養）

	対象者	支援率	延べ支援件数
低栄養	66人	100%	117件

〇健康状態不明対策

健康診査未受診・医療レセプトなし・介護認定なしの人の健康状態の把握・支援を実施　　対象者数：147人

＜集団支援（ポピュレーションアプローチ）＞【健康推進課】

高齢者の集いの場で、フレイルチェックシート（市独自作成）を活用したフレイル予防の健康教育とハイリスク者の相談・支援を実施

回数：10回　対象者数：144人

＜事業費＞

【健康推進課】	1,001 千円
・報酬（会計年度任用職員（保健師・管理栄養士））	634 千円
・旅費（会計年度任用職員の費用弁償）	24 千円
・普通旅費（職員の会議・研修会への参加旅費）	12 千円
・消耗品費（指導パンフレット、個別カルテ等）	177 千円
・燃料費（公用車ガソリン代）	95 千円
・印刷製本費（封筒印刷代）	25 千円
・通信運搬費（郵送・返信代）	34 千円
【保険事業課】	415 千円
・手数料（国保データベースデータ管理手数料）	388 千円
・負担金（国保データベースに係る運用サポート費用）	27 千円

成果・課題

〇重症化予防（高血圧・高血糖）対策について、国保から後期高齢者医療制度に移行しても切れ目のない支援を行うことができた。
〇訪問等による個別支援を行うことで対象者の7割が受診につながり、9割が生活改善に取り組めた。
〇健康状態不明者へのアプローチに取り組み、健康状態を把握し必要な支援につなげることができた。
〇低栄養者への個別支援や集団の場でのフレイル予防講座を実施し、フレイル予防の取組と普及啓発ができた。